

令和6年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	可児市市政経営計画の体系	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』	7
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	14
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	19
第3	財政規模	25
第4	一般会計の概要	26
	1 歳入予算について	26
	2 歳出予算について	29
第5	特別会計・企業会計の概要	32
	資料編	35

第1 予算編成方針

日本経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復に向かっています。その一方で輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇は、市民生活に影響を与えています。国は、物価上昇に対応して、賃金上昇や適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」を目指としています。

本市においても、会計年度任用職員の処遇改善による人件費の増加、物価高騰による給食材料費の増加、障がい者や高齢者等への扶助費の継続的な増加、老朽化する公共施設やインフラの改修に係る費用の増加など様々な経費が増加しており、財政的に厳しい状況となっています。

こうした状況下ではありますが、まちの将来を担う子どもたちは地域の宝であり、子どもたちの目線に立って子どもたちの笑顔につながる取り組みを行うため、新たに策定した市政経営計画においても「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」を重点方針として位置づけるとともに、子育て支援策に関する全庁的な検討を行い、必要性の高い取り組みについて予算化しています。

令和6年度予算編成では、高齢者の使いやすくて安全な移動手段の確保のため、高齢者の移動支援の取り組みを車両の貸与などにより支援します。また、介護人材確保のための取り組みとして、介護従事者を対象とした研修・交流会の実施や介護職員初任者への研修費用の助成を行うなど「高齢者の安気づくり」をさらに進めていきます。

「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」として、不登校の児童・生徒や保護者を支援するため、スマイリングルームの増設、受け入れ体制の拡充を行います。また、小中学校のトイレ洋式化や校舎の長寿命化などの環境整備も進めます。さらに、子育て世代の経済的な支援として、給食材料費高騰分を市費で負担するとともに、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成や住宅新築リフォーム助成事業における子どもがいる世帯への上乗せ助成を新たに開始します。

昨年度に引き続き、新たな雇用創出、地域経済の活性化につながる可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業や市民スポーツの拠点となる可児市運動公園の再整備を進めます。また、公民連携による地域商社を立ち上げ、特産品のブランド化事業を行うなど「地域・経済の元気づくり」も進めていきます。

さらに、公共施設の計画的な改修や市民生活に密接な道路の舗装改修、豪雨災害に備える河川改修、防災行政無線のデジタル化など、インフラの強靱化に取り組みます。また、身近な安全安心の確保のため、防犯カメラ設置や防犯灯設置に対する補助制度を拡充することにより、「まちの安全づくり」を進めます。

こうした事業を行うことにより、人口減少、少子高齢化の進展や子育てを支える社会の構築、市内経済の活性化など市をとりまく課題解決に取り組み、市政経営計画で掲げる「住みごこち一番・可児」～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～の実現を目指します。また、行政のデジタル化やカーボンニュートラルの推進などにも取り組みつつ、自律的で効率的な行政運営を目指すとともに、市民サービスの質のさらなる向上に努め、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第2 可児市市政経営計画の体系

目指す将来像

住みごこち一番・可児

～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～

重点方針

重点方針①
高齢者の安気づくり

重点方針②
子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

重点方針③
地域・経済の元気づくり

重点方針④
まちの安全づくり

重点施策

- 高齢者の暮らしを支援
- 健康寿命を延ばすための健康づくり
- 介護保険サービスの安定的な提供

- 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり
- 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消
- 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

- 新たな企業立地と若者の地育地働の促進
- 地域の課題解決力の向上
- 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

- 災害に強いまちづくりの推進
- 身近な暮らしの安心づくり
- 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

DX オンラインサービス導入による市民生活の利便性の向上とAI技術などの導入による業務の最適化

GX 市民・事業者・行政が一体となった「カーボンニュートラル」の取り組み

重点方針を支える市政運営

- 連携・協働体制の強化による市の新たな魅力の創造
- 時代の変化に合わせた組織・業務体制の構築
- 将来にわたり持続可能な市政運営に向けた財源の確保

【重点方針1】 高齢者の安気づくり

高齢者がいくつになっても住み慣れた地域で、変わらず安気に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 高齢者の暮らしを支援

- ・ 利用しやすく安全な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。
- ・ 孤立を防止するための取り組みの充実を図ります。

2 健康寿命を延ばすための健康づくり

- ・ 健康に老いることができるよう、健康づくりと介護予防を一体的に進めます。
- ・ 地域でのつながりの機会を創出するとともに、地域活動の担い手として活躍できるよう支援します。

3 介護保険サービスの安定的な提供

- ・ 介護人材確保などの事業所運営支援や、サービス向上の取り組みを進めます。

新規事業、新規事項には★を付しています。
 拡充事項には☆を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

(1) 高齢者の暮らしを支援

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
1	在宅福祉事業	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。また、高齢者の孤立を防止するため、あんぎクラブ便りによる情報提供や高齢者宅への訪問を行います。	15,325	14,291	1,034
2	高齢者生きがい推進事業	市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や敬老事業等をはじめとする生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。 ★個人ボランティア運転者による地域住民の移動支援サービスを実施している地域団体に車両を無償貸与し、事業継続支援を行います。	32,574	28,654	3,920
3	<input type="checkbox"/> 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	152,338	144,828	7,510
4	<input type="checkbox"/> 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行い、地域福祉を推進します。	56,302	48,291	8,011
合計			256,539	236,064	20,475

(2)健康寿命を延ばすための健康づくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
5	後期高齢者医療事業	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。	1,375,141	1,228,761	146,380
6	地域支援事業 (介護保険特別会計)	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。 地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。	24,011	25,592	△ 1,581
7	任意事業 (介護保険特別会計)	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を実施します。	20,950	19,086	1,864
8	<input type="checkbox"/> 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	146,584	136,869	9,715
9	<input type="checkbox"/> 疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	87,796	86,866	930
合計			1,654,482	1,497,174	157,308

(3)介護保険サービスの安定的な提供

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
10	★ 介護人材確保対策事業	介護職員の確保、定着を図るための各種事業を実施します。	2,429	0	2,429
11	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。	7,329,700	7,328,000	1,700
12	介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。	250,374	264,014	△ 13,640
13	包括的支援事業 (介護保険特別会計)	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。	114,478	103,577	10,901
14	地域包括ケアシステム推進事業 (介護保険特別会計)	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。 認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。	89,519	75,317	14,202
		合計	7,786,500	7,770,908	15,592

【重点方針2】 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

子どもたちが笑顔ですこやかに成長し、子育て世代が安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。

重点施策

1 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

- ・ 安心して楽しく遊び、学ぶことができる場所や機会をつくるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みを進めます。
- ・ ふるさとを愛する心や自己肯定感を育み、自分の笑顔に自信をもてるこどもを育てます。

2 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

- ・ 相談しやすい環境づくりや、親同士の交流の場づくりを進めます。
- ・ 多様化する保育ニーズに対応し、支援体制の強化や保育環境の充実を図ります。

3 子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

- ・ 学校以外での居場所づくりや不登校児童生徒の保護者への支援の充実を図ります。
- ・ いじめの防止や外国籍児童生徒の学習環境整備など、安心して学べる環境をつくります。

【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』

(1) 可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
15	■ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,000	1,033,492	2,508
16	児童センター管理運営事業	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。 ☆遊戯室等の環境改善のため、空調設備を設置します。 ☆脱炭素化を推進するため、照明器具をLED化します。	99,467	68,462	31,005
17	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。 ☆1歳から中学3年生及び高校3年生相当を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成します。	330,596	309,729	20,867
18	小学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	55,018	20,135	34,883
19	■ 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	850,500	296,800	553,700
20	中学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	27,034	9,140	17,894

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
21	■ 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆脱炭素化を推進するため、中学校(5校)の照明をLED化します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	371,000	145,100	225,900
22	★ 地域クラブ活動推進事業	休日の部活動を地域で活動するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	27,000	0	27,000
23	□ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	601,209	585,000	16,209
24	□ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ★新たにスマイリングルームを可児川苑に開設します。 ☆不登校児童・生徒の支援計画の作成を行うつながりサポーターを配置します。 ☆困りごとを抱える児童生徒等のため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やします。	154,927	60,996	93,931
25	□ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	87,900	153,900	△ 66,000
		合計	3,640,651	2,682,754	957,897

(2) 出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
26	子育て支援拠点運営事業	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	75,208	70,185	5,023
27	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。	21,850	20,227	1,623
28	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。	580	570	10
29	私立保育園等保育促進事業	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。	1,426,015	1,331,315	94,700
30	市立保育園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠前から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆脱炭素化を推進するため、保育園(4園)の照明をLED化します。	318,838	249,100	69,738
31	キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々に参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	214,128	174,817	39,311
32	こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	6,637	5,914	723

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
33	児童発達支援事業	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。 ☆脱炭素化を推進するため、こども発達支援センターくれよんの照明をLED化します。	52,402	28,363	24,039
34	出産・子育て応援事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。	67,821	85,821	△ 18,000
35	母子健康教育事業	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。	7,238	7,866	△ 628
36	母子健康診査事業	妊婦健康診査費等を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊産婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 ★1か月児健診にかかる費用を助成します。	94,733	95,232	△ 499
37	市立幼稚園管理運営経費	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ☆脱炭素化を推進するため、幼稚園の照明をLED化します。	55,123	37,431	17,692
38	私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。	385,469	390,480	△ 5,011
39	□ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ★市内中小事業者が抱える課題解決を支援するため、副業人材の活用を支援します。 ☆住宅新築リフォーム助成金について、子育て世帯を対象とした上乗せ助成を行います。 ★市内事業者が設置・管理する装飾街路灯の撤去やLED化に要する費用の一部を補助します。	148,790	142,650	6,140
		合計	2,874,832	2,639,971	234,861

(3)子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
40	子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。	11,083	10,583	500
41	子育て支援政策経費	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。	5,958	3,763	2,195
42	家庭相談事業	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。 ★家事等に不安や負担を抱える子育て世帯に対し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事等を支援する事業を開始します。	9,367	7,073	2,294
43	スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。 ☆医療的ケア児に対応するため、学校に看護師を配置します。	219,117	160,060	59,057
44	ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	46,999	36,277	10,722
45	■ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることで育てる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ★新たにスマイリングルームを可児川苑に開設します。 ☆不登校児童・生徒の支援計画の作成を行うつながりサポーターを配置します。 ☆困りごとを抱える児童生徒等のため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やします。	154,927	60,996	93,931

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
46	家庭教育推進事業	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。 ★不登校支援室を中心に、不登校保護者の交流会を開催します。	2,287	2,300	△ 13
47	<input type="checkbox"/> 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
合計			502,894	335,365	167,529

【重点方針3】 地域・経済の元気づくり

地域内で市民による交流や支え合い活動、企業による事業活動が活発に行われ、市民がふるさとに愛着と誇りをもって、いきいきと働き、暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 新たな企業立地と若者の地育地働の促進

- ・ 可児御嵩インターチェンジ工業団地への企業誘致や、既存の市内企業への活動支援を行います。
- ・ 子どもやその保護者が市内企業に関心を持てる機会をつくり、地域産業の担い手となる人材育成につなげます。

2 地域の課題解決力の向上

- ・ 地域の課題に取り組む人材の育成やネットワークづくりを促進します。

3 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

- ・ 地域資源を体感できる機会を提供するとともに、地域資源の磨き上げへの市民参加を促進します。

【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』

(1) 新たな企業立地と若者の地育地働の促進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
48	可児わくわくWorkプロジェクト事業	ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。 ★職場見学やワークショップ等への参加を通じ、親子で楽しみながら市内の事業所を知る機会を提供します。	6,200	4,990	1,210
49	■ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ★市内中小事業者が抱える課題解決を支援するため、副業人材の活用を支援します。 ☆住宅新築リフォーム助成金について、子育て世帯を対象とした上乗せ助成を行います。 ★市内事業者が設置・管理する装飾街路灯の撤去やLED化に要する費用の一部を補助します。	148,790	142,650	6,140
50	企業誘致対策経費	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。	250,599	248,475	2,124
51	開発管理費・工業団地開発事業 (可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計)	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通利便性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。	289,120	1,123,260	△ 834,140
		合計	694,709	1,519,375	△ 824,666

(2)地域の課題解決力の向上

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
52	支え愛地域づくり事業	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。	140,752	124,714	16,038
53	地区センター活動経費	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	99,693	89,628	10,065
54	自治振興事業	自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	45,791	47,577	△ 1,786
55	<input type="checkbox"/> 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
合計			339,392	316,232	23,160

(3) 地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
56	可児の魅力づくり推進事業	定住人口の維持と交流人口の確保を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。	12,930	14,315	△ 1,385
57	★ 可児特産品ブランド化推進事業	地域商社と連携し、可児市の特産品をブランド化する事業を行います。	5,100	0	5,100
58	観光交流推進事業	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。 ★山門を戦国山城ミュージアムに移設します。	43,141	26,839	16,302
59	戦国城跡巡り事業	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。	13,482	11,510	1,972
60	■ 運動公園整備事業	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	601,209	585,000	16,209
61	文化芸術振興事業	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	466,512	449,463	17,049
62	図書館運営一般経費	図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。また、市民が本に気軽に触れることができ、本に親しみを持つきっかけの場としてカニミライブ図書館を運営します。	88,377	42,301	46,076

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
63	荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	26,171	16,811	9,360
64	■ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	87,900	153,900	△ 66,000
合計			1,344,822	1,300,139	44,683

【重点方針4】 まちの安全づくり

市民が災害や生活環境などに不安を感じることなく、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1 災害に強いまちづくりの推進

- ・ 自助、共助、公助の連携により災害に備え、被害を最小限に軽減します。

2 身近な暮らしの安心づくり

- ・ 市民の誰もが世代や属性に関わらず、ともに住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう支援します。

3 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

- ・ 公共施設の活性化や統廃合を含めた効率的な施設運営、計画的な更新・強靱化を進めます。

【重点方針4】『まちの安全づくり』

(1) 災害に強いまちづくりの推進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
65	河川改良事業	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。	97,100	62,300	34,800
66	急傾斜地崩壊対策事業	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。	64,800	54,500	10,300
67	非常備消防一般経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。 ★消防団活動における経常的な経費に対する交付制度を設けます。	90,412	76,670	13,742
68	消防施設整備事業	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	99,403	76,059	23,344
69	防災行政無線整備事業	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理等を行います。 ☆防災行政無線の老朽化に伴い、デジタル設備更新工事を行います。	312,824	12,477	300,347
70	災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ☆避難所標識を誰もが認識できるように、外国語併記・ピクトグラム化を行います。	29,581	28,598	983

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
71	地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。 ☆地域防災力向上事業補助金の制度を見直し、自治会等の防災力向上に繋がります。	12,600	12,161	439
72	雨水対策事業 (下水道事業会計)	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。	57,500	165,000	△ 107,500
合計			712,579	487,765	276,455

(2) 身近な暮らしの安心づくり

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
73	■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行うとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。可児市に住む外国籍の子どもの就学環境を整備します。	53,156	54,313	△ 1,157
74	生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。 ☆防犯灯設置補助金の対象を拡充します。 ★自治会等が管理する防犯カメラの設置に対して補助します。	19,620	12,441	7,179
75	■ 公共交通運営事業	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。	152,338	144,828	7,510
76	■ 地域福祉推進事業	各社会福祉団体への活動補助を行います。民生委員・児童委員等と各活動団体の連携づくりをはじめ、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	56,302	48,291	8,011
77	生活困窮者自立支援事業	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や住居確保給付金などの施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。	38,994	33,190	5,804
78	自立支援等給付事業	障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	2,179,360	2,005,142	174,218
79	地域生活支援事業	障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	136,183	107,888	28,295

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
80	地域医療支援事業	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。	108,946	98,338	10,608
81	■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、市民の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。	146,584	136,869	9,715
82	交通安全施設整備事業	児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備や交通安全施設の整備を行います。	15,000	5,000	10,000
83	空き家等対策推進事業	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ることで、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	5,020	4,659	361
84	■ 疾病予防費・特定健康診査等事業費 (国民健康保険事業特別会計)	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。	87,796	86,866	930
85	□ 福祉医療助成事業	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,036,000	1,033,492	2,508
合 計			4,001,299	3,771,317	263,982

(3) 公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

(単位:千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費		
			令和6年度	令和5年度	増減額
86	道路維持事業	道路及び附属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。	566,525	490,925	75,600
87	道路改良事業	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。	26,553	16,450	10,103
88	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。	193,000	75,600	117,400
89	建設改良費 (水道事業会計)	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。	346,054	738,346	△ 392,292
90	ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業 (下水道事業会計)	可見市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。	112,000	75,000	37,000
91	<input type="checkbox"/> 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	850,500	296,800	553,700
92	<input type="checkbox"/> 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造を行います。 ☆脱炭素化を推進するため、中学校(5校)の照明をLED化します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を行います。	371,000	145,100	225,900
合計			2,381,209	1,838,221	627,411

第3 財政規模

令和6年度一般会計の予算額は、前年度と比較して31億1,000万円、9.8%増の349億4,000万円としました。小学校・中学校大規模改造事業や道路照明灯LED化工事等により、普通建設事業費が大幅に増加となりました。また、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置の実施のための経費増等により、結果として、市制施行後最大の予算額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して16億4,470万円、7.5%減の202億5,560万円としました。前年度と同様、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）は被保険者の増加に伴う保険給付費等の増加により増額しました。一方で、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、第2工区造成工事費の減少等により減額となりました。また、農業集落排水事業特別会計を令和5年度をもって廃止し下水道事業会計に統合した影響もあり、結果として、特別会計は減額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して10億6,430万円、1.7%増の628億4,860万円としました。

■令和6年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8
特 別 会 計	20,255,600	21,900,300	△ 1,644,700	△ 7.5
企 業 会 計	7,653,000	8,054,000	△ 401,000	△ 5.0
総 計	62,848,600	61,784,300	1,064,300	1.7

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の39.7%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、定額減税の実施等により、5億5,900万円の減少を見込んでいます。固定資産税については、評価替えによる家屋評価額の減少や課税対象償却資産の減少により2億7,300万円の減少を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して8億5,700万円、5.8%減の**138億6,300万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、コロナ禍からのサービス消費の回復等を見込み、前年度と比較して1億1,000万円、5.1%増の**22億5,000万円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、定額減税の補てん分により、前年度と比較して5億1,700万円、574.4%増の**6億700万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、市税の減収及び国の予算における地方交付税総額の増加や国の臨時財政対策債発行抑制により、前年度と比較して5億5,000万円、25.0%増の**27億5,000万円**としています。うち、普通交付税は**23億6,000万円**、特別交付税は**3億9,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金や運動公園整備事業交付金等が減少するものの、デジタル基盤改革支援補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較して10億9,795万3千円、25.3%増の**54億3,908万5千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、子ども・子育て支援事業費補助金や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業補助金等が減少するものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、前年度と比較して1億4,623万2千円、6.2%増の**25億1,075万7千円**を計上しました。
- ⑦ 寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度と比較して4億円、133.3%増の**7億円**を計上しました。
- ⑧ 繰入金は、まちづくり振興基金からの繰入額の増加や公共施設整備基金から繰入を行うこと等により、前年度と比較して4億1,182万6千円、33.3%増の**16億4,919万3千円**を計上しました。
- ⑨ 市債は、臨時財政対策債等が減少するものの、公共施設の照明LED化事業債や小学校・中学校大規模改造事業債等の増加により、前年度と比較して6億1,400万円、39.2%増の**21億7,900万円**を計上しました。
- ⑩ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

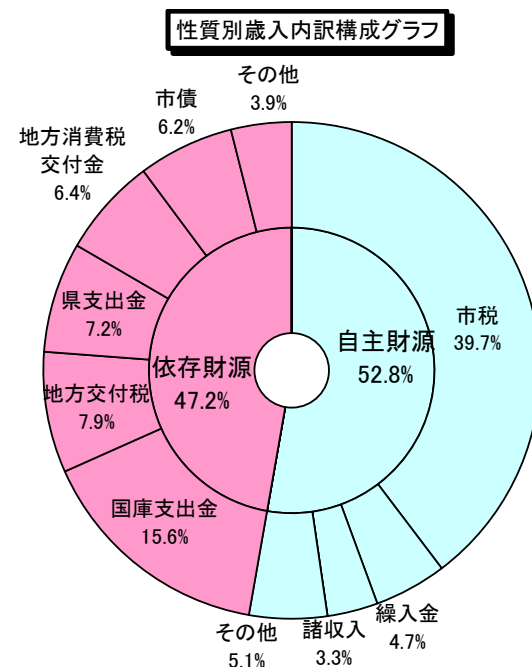
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	13,863,000	14,720,000	△ 857,000	△ 5.8	39.7
2 地 方 譲 与 税	284,300	279,900	4,400	1.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	2,140,000	110,000	5.1	6.5
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	0.0	0.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	607,000	90,000	517,000	574.4	1.7
11 地 方 交 付 税	2,750,000	2,200,000	550,000	25.0	7.9
12 交通安全対策特別交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	72,002	98,944	△ 26,942	△ 27.2	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	384,210	373,645	10,565	2.8	1.1
15 国 庫 支 出 金	5,439,085	4,341,132	1,097,953	25.3	15.6
16 県 支 出 金	2,510,757	2,364,525	146,232	6.2	7.2
17 財 産 収 入	114,655	102,828	11,827	11.5	0.3
18 寄 附 金	700,000	300,000	400,000	133.3	2.0
19 繰 入 金	1,649,193	1,237,367	411,826	33.3	4.7
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.4
21 諸 収 入	1,151,798	1,028,659	123,139	12.0	3.3
22 市 債	2,179,000	1,565,000	614,000	39.2	6.2
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税が減少するものの寄附金や繰入金等の増加により、前年度と比較して7,341万5千円、0.4%増の**184億3,485万8千円**、財源に占める構成比は52.8%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、市債等の増加により、前年度と比較して30億3,658万5千円、22.5%増の**165億5,142万2千円**、財源に占める構成比は47.2%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、市税等が減少するものの、地方特例交付金や地方交付税等の増加により、前年度と比較して6億2,393万1千円、2.8%増の**228億6,785万6千円**、財源に占める構成比は65.4%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、国庫支出金や繰入金、市債等の増加により、前年度と比較して24億8,606万9千円、25.9%増の**120億7,214万4千円**、財源に占める構成比は34.6%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	18,434,858	18,361,443	73,415	0.4	52.8
依存財源	16,505,142	13,468,557	3,036,585	22.5	47.2
合計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(単位:千円・%)

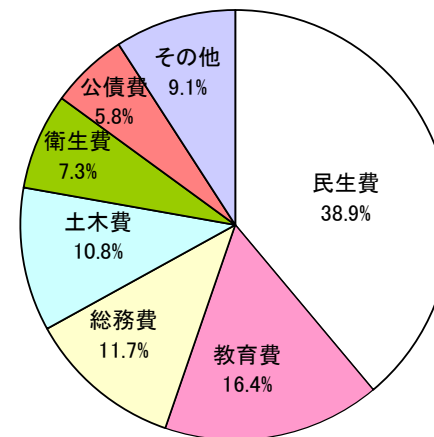
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	22,867,856	22,243,925	623,931	2.8	65.4
特定財源	12,072,144	9,586,075	2,486,069	25.9	34.6
合計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員改選経費やタブレット端末購入費の減少等により、前年度と比較して418万8千円、1.6%減の**2億5,565万3千円**を計上しました。
- ② 総務費は、会計年度任用職員の処遇改善に伴う報酬手当の増加や標準化・ガバメントクラウド移行経費、ふるさと応援寄附金経費等の増加により、前年度と比較して2億700万3千円、5.3%増の**40億8,658万5千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、児童手当費や福祉センターエレベーター改修工事費等が減少するものの、自立支援給付費や後期高齢者医療特別会計繰出金、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金等の増加により、前年度と比較して14億1,156万7千円、11.6%増の**135億9,568万9千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業費補助金が増加するものの、出産・子育て応援事業費の減少等により、前年度と比較して398万2千円、0.2%減の**25億3,115万3千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター光熱水費の減少等により、前年度と比較して115万円、5.6%減の**1,924万9千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計の下水道事業会計への統合に際し、減価償却累計額相当分を補助金として支出することに伴い、前年度と比較して1億536万6千円、20.5%増の**6億2,039万円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、住宅新築リフォーム助成金等が増加するものの可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計への繰出金の減少等により、前年度と比較して9,789万6千円、11.4%減の**7億6,359万2千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、舗装工事費や運動公園整備事業費が減少するものの、道路照明灯LED化工事費や排水ポンプ購入費等の増加により、前年度と比較して9,042万1千円、2.5%増の**37億7,782万5千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合南消防署西可児分署造成工事費等が減少するものの、消防車庫新築工事費や防災行政無線デジタル設備更新工事費等の増加により、前年度と比較して2億7,963万1千円、23.3%増の**14億8,033万6千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、スマイリングルーム増設工事費や小学校・中学校大規模改造工事費、学校給食センター空調設備等更新工事費の増加等により、前年度と比較して12億6,776万8千円、28.5%増の**57億1,974万2千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して1億4,454万円、6.6%減の**20億3,978万6千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



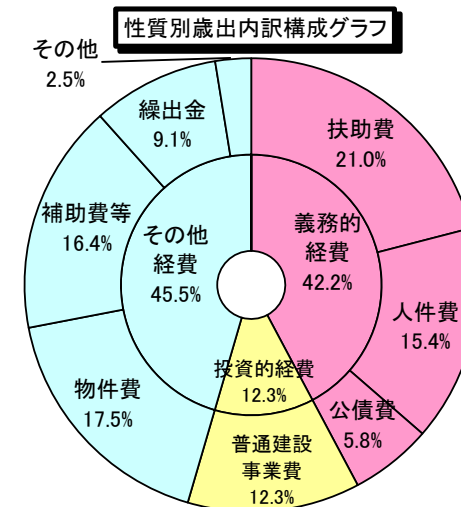
■歳出予算の目的別内訳

(単位:千円・%)

目的別(款別)	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	255,653	259,841	△ 4,188	△ 1.6	0.7
2 総務費	4,086,585	3,879,582	207,003	5.3	11.7
3 民生費	13,595,689	12,184,122	1,411,567	11.6	38.9
4 衛生費	2,531,153	2,535,135	△ 3,982	△ 0.2	7.3
5 労働費	19,249	20,399	△ 1,150	△ 5.6	0.1
6 農林水産業費	620,390	515,024	105,366	20.5	1.8
7 商工費	763,592	861,488	△ 97,896	△ 11.4	2.2
8 土木費	3,777,825	3,687,404	90,421	2.5	10.8
9 消防費	1,480,336	1,200,705	279,631	23.3	4.2
10 教育費	5,719,742	4,451,974	1,267,768	28.5	16.4
11 公債費	2,039,786	2,184,326	△ 144,540	△ 6.6	5.8
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費は、借入償還額の減少に伴う公債費の減少があるものの、会計年度任用職員の処遇改善に伴う人件費の増加により、義務的経費全体では、前年度と比較して2億9,812万4千円、2.1%増の**147億5,223万円**、歳出に占める構成比は42.2%となっています。
- ② 投資的経費は、総合会館分室解体工事費や地区センター改修工事費等が減少するものの、道路照明灯LED化工事費や防災行政無線デジタル設備更新工事費等の増加により、前年度と比較して16億1,350万1千円、60.1%増の**42億9,764万1千円**、歳出に占める構成比は12.3%となっています。
- ③ その他経費は、標準化・ガバメントクラウド移行経費やふるさと応援寄附金経費、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金の増加等により、その他経費全体では、前年度と比較して11億9,837万5千円、8.2%増の**158億9,012万9千円**、歳出に占める構成比は45.5%となっています。



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		令和6年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	14,752,230	14,454,106	298,124	2.1	42.2
人件費	5,384,401	5,125,095	259,306	5.1	15.4
扶助費	7,328,043	7,144,685	183,358	2.6	21.0
公債費	2,039,786	2,184,326	△ 144,540	△ 6.6	5.8
投資的経費	4,297,641	2,684,140	1,613,501	60.1	12.3
普通建設事業費	4,297,641	2,684,140	1,613,501	60.1	12.3
その他経費	15,890,129	14,691,754	1,198,375	8.2	45.5
物件費	6,098,435	5,530,599	567,836	10.3	17.5
維持補修費	232,060	217,702	14,358	6.6	0.7
補助費等	5,733,027	4,899,953	833,074	17.0	16.4
積立金	77,217	55,874	21,343	38.2	0.2
投資及び出資金	426,231	447,171	△ 20,940	△ 4.7	1.2
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,167,159	3,384,455	△ 217,296	△ 6.4	9.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	34,940,000	31,830,000	3,110,000	9.8	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少等により、前年度と比較して8億1,900万円、7.6%減の**99億100万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して2億800万円、12.6%増の**18億6,200万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して1,300万円、0.2%増の79億8,200万円、介護サービス事業勘定は、前年度と同額の770万円とし、合わせて前年度と比較して1,300万円、0.2%増の**79億8,970万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、工業団地造成工事費の減少等により、前年度と比較して8億5,520万円、72.9%減の**3億1,780万円**を計上しました。
- ⑥ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑦ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して20万円、3.4%増の**600万円**を計上しました。
- ⑧ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して130万円、33.3%増の**520万円**を計上しました。
- ⑨ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**180万円**を計上しました。
- ⑩ 大森財産区特別会計は、一般会計への繰出金の減少等により、前年度と比較して3,000万円、81.5%減の**680万円**を計上しました。
- ⑪ 水道事業会計は、収益的収入では、受託収益の減少等により、前年度と比較して3,200万円減の27億3,900万円、資本的収入では、県補助金の減少等により、前年度と比較して8,300万円減の3,600万円を計上しました。
収益的支出では、動力費の減少等により、前年度と比較して1,000万円減の24億1,300万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の減少等により、前年度と比較して4億400万円減の4億2,200万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して4億1,400万円、12.7%減の**28億3,500万円**を計上しました。
- ⑫ 下水道事業会計は、令和6年度から公営企業会計に移行する農業集落排水事業を会計統合します。収益的収入では、雨水処理負担金、一般会計負担金、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して1億円減の29億7,900万円、資本的収入では、企業債、一般会計出資金の減少等により、前年度と比較して3,100万円減の9億3,200万円を計上しました。
収益的支出では、流域下水道維持管理負担金、動力費、減価償却費の増加等により、前年度と比較して1億4,100万円増の28億円、資本的支出では、流域下水道建設負担金、企業債償還金の減少等により、前年度と比較して1億2,800万円減の20億1,800万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1,300万円、0.3%増の**48億1,800万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	9,901,000	10,720,000	△ 819,000	△ 7.6
後期高齢者医療特別会計	1,862,000	1,654,000	208,000	12.6
介護保険特別会計	7,989,700	7,976,700	13,000	0.2
保険事業勘定	7,982,000	7,969,000	13,000	0.2
介護サービス事業勘定	7,700	7,700	0	0.0
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	0.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	317,800	1,173,000	△ 855,200	△ 72.9
財産区特別会計	23,100	51,600	△ 28,500	△ 55.2
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	6,000	5,800	200	3.4
平牧財産区	5,200	3,900	1,300	33.3
二野財産区	1,800	1,800	0	0.0
大森財産区	6,800	36,800	△ 30,000	△ 81.5
農業集落排水事業特別会計	-	163,000	△ 163,000	皆減
水道事業会計	2,835,000	3,249,000	△ 414,000	△ 12.7
下水道事業会計	4,818,000	4,805,000	13,000	0.3
合 計	27,908,600	29,954,300	△ 2,045,700	△ 6.8

※ 農業集落排水事業特別会計は令和5年度をもって廃止し、下水道事業会計に統合しました。

令和6年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	35	第11	事業別予算の説明	42
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	36		一般会計	42
第3	市税の状況	37		国民健康保険事業特別会計	97
第4	森林環境譲与税の状況	37		後期高齢者医療特別会計	104
第5	地方消費税交付金の状況	38		介護保険特別会計（保険事業勘定）	106
第6	一般会計から特別会計への繰出金の状況	39		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	111
第7	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	39		自家用工業用水道事業特別会計	112
第8	一部事務組合負担金等の状況	40		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	113
第9	市債の状況	40		土田財産区特別会計	114
第10	基金の状況	41		北姫財産区特別会計	115
				平牧財産区特別会計	116
				二野財産区特別会計	117
				大森財産区特別会計	118
				水道事業会計	119
				下水道事業会計	122

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1	市 税	13,863,000	13,863,000	0	14,720,000	0	△ 857,000	0
2	地 方 譲 与 税	284,300	0	284,300	0	279,900	0	4,400
3	利 子 割 交 付 金	4,000	0	4,000	0	5,000	0	△ 1,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0	40,000	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0	160,000	0	160,000	0	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	0	2,250,000	0	2,140,000	0	110,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	0	180,000	0	180,000	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0	45,000	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	607,000	0	607,000	0	90,000	0	517,000
11	地 方 交 付 税	2,750,000	0	2,750,000	0	2,200,000	0	550,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0	6,000	0	8,000	0	△ 2,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	72,002	72,002	0	98,944	0	△ 26,942	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	384,210	384,210	0	373,645	0	10,565	0
15	国 庫 支 出 金	5,439,085	0	5,439,085	0	4,341,132	0	1,097,953
16	県 支 出 金	2,510,757	0	2,510,757	0	2,364,525	0	146,232
17	財 産 収 入	114,655	114,655	0	102,828	0	11,827	0
18	寄 附 金	700,000	700,000	0	300,000	0	400,000	0
19	繰 入 金	1,649,193	1,649,193	0	1,237,367	0	411,826	0
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,151,798	1,151,798	0	1,028,659	0	123,139	0
22	市 債	2,179,000	0	2,179,000	0	1,565,000	0	614,000
合 計		34,940,000	18,434,858	16,505,142	18,361,443	13,468,557	73,415	3,036,585
構 成 比 (%)		100.0	52.8	47.2	57.7	42.3	△ 4.9	4.9

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	13,863,000	13,863,000	0	14,720,000	0	△ 857,000	0
2	地 方 譲 与 税	284,300	284,300	0	279,900	0	4,400	0
3	利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	5,000	0	△ 1,000	0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	40,000	0	40,000	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	2,250,000	0	2,140,000	0	110,000	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	180,000	0	180,000	0	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	45,000	0	0	0
10	地 方 特 例 交 付 金	607,000	607,000	0	90,000	0	517,000	0
11	地 方 交 付 税	2,750,000	2,750,000	0	2,200,000	0	550,000	0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	8,000	0	△ 2,000	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	72,002	0	72,002	0	98,944	0	△ 26,942
14	使 用 料 及 び 手 数 料	384,210	0	384,210	0	373,645	0	10,565
15	国 庫 支 出 金	5,439,085	0	5,439,085	0	4,341,132	0	1,097,953
16	県 支 出 金	2,510,757	0	2,510,757	0	2,364,525	0	146,232
17	財 産 収 入	114,655	35,163	79,492	18,467	84,361	16,696	△ 4,869
18	寄 附 金	700,000	700,000	0	300,000	0	400,000	0
19	繰 入 金	1,649,193	1,164,500	484,693	1,114,500	122,867	50,000	361,826
20	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21	諸 収 入	1,151,798	94,893	1,056,905	93,058	935,601	1,835	121,304
22	市 債	2,179,000	134,000	2,045,000	300,000	1,265,000	△ 166,000	780,000
	合 計	34,940,000	22,867,856	12,072,144	22,243,925	9,586,075	623,931	2,486,069
	構 成 比 (%)	100.0	65.4	34.6	69.9	30.1	△ 4.5	4.5

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税(個人)	4,842,000	5,334,000	△492,000	△9.2
市民税(法人)	644,000	711,000	△67,000	△9.4
固定資産税	6,322,000	6,595,000	△273,000	△4.1
軽自動車税	331,000	331,000	0	0.0
市たばこ税	565,000	565,000	0	0.0
都市計画税	1,159,000	1,184,000	△25,000	△2.1
合計	13,863,000	14,720,000	△857,000	△5.8

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公園整備事業	801,895	145,140	184,100	275,689	188,506	8,460
下水道整備事業	528,771	11,500	419,500	97,771	0	0
地方債償還金	2,141,885	0	0	1,127,835	970,494	43,556
合計	3,472,551	156,640	603,600	1,501,295	1,159,000	52,016

第4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	22,300	17,900	4,400	24.6
合計	22,300	17,900	4,400	24.6

<参考> 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	27,100	7,274	0	0	16,474	3,352
林業治山振興事業	2,000	0	0	0	0	2,000
観光施設管理経費	85,299	383	41,400	1,200	5,700	36,616
基金積立金	191	0	0	65	126	0
合計	114,590	7,657	41,400	1,265	22,300	41,968

第5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	1,020,000	970,000	50,000	5.2
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	1,230,000	1,170,000	60,000	5.1
合 計	2,250,000	2,140,000	110,000	5.1

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	老人福祉	74,358	4,826	0	500	14,000	55,032
	障がい者福祉	2,409,248	1,695,052	0	450	139,000	574,746
	福祉医療	1,036,000	308,754	0	0	142,000	585,246
	社会福祉施設	93,136	0	0	1,026	18,000	74,110
	児童福祉	4,248,421	2,612,803	71,100	221,969	262,000	1,080,549
	生活保護	563,500	403,430	0	0	31,000	129,070
社会保険	社会保険	3,158,549	601,022	0	33,245	493,000	2,031,282
保健衛生	地域医療支援	108,946	14,666	0	5,111	18,000	71,169
	予 防	330,596	1,831	0	0	64,000	264,765
	保 健 指 導	328,016	73,342	0	1,679	49,000	203,995
合 計	12,350,770	5,715,726	71,100	263,980	1,230,000	5,069,964	

第6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	620,947	613,628	7,319	1.2
後期高齢者医療	324,433	321,567	2,866	0.9
介護保険(保険事業勘定)	1,163,433	1,158,724	4,709	0.4
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	74,330	262,100	△ 187,770	△ 71.6
農業集落排水事業	-	121,919	△ 121,919	皆減
合 計	2,183,143	2,477,938	△ 294,795	△ 11.9

※ 農業集落排水事業特別会計は令和5年度をもって廃止し、下水道事業会計に統合しました。

第7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	10,430	10,605	△ 175	△ 1.7
	出資金	418,217	447,171	△ 28,954	△ 6.5
下水道事業会計	負担金	735,261	1,000,928	△ 265,667	△ 26.5
	合 計	1,163,908	1,458,704	△ 294,796	△ 20.2

第8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	935,843	935,454	389	0.0
可児川防災等ため池組合	21,023	38,864	△ 17,841	△ 45.9
可茂消防事務組合	869,879	866,606	3,273	0.4
可児市・御嵩町中学校組合	4,843	3,054	1,789	58.6
岐阜県後期高齢者医療広域連合	984,888	907,194	77,694	8.6
合 計	2,816,476	2,751,172	65,304	2.4

第9 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和6年度末現在高 (見込み額)	令和5年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	20,514,662	20,288,006	226,656
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	3,907,700	3,695,900	211,800
農業集落排水事業特別会計	-	25,445	下水道事業会計に移行
水道事業会計	79,051	82,991	△ 3,940
下水道事業会計	8,566,264	9,610,547	△ 1,044,283
合 計	33,067,677	33,702,889	△ 609,767

※令和5年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和6年度末現在高 (見込み額)	令和5年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財政調整基金	8,469,785	9,462,785	△ 993,000
減債基金	221,223	220,323	900
公共施設整備基金	8,352,837	8,520,837	△ 168,000
まちづくり振興基金	1,116,180	1,381,149	△ 264,969
地域福祉基金	10,107	10,061	46
久々利地内ため池管理基金	14,817	14,737	80
森林環境基金	16,545	16,354	191
国民健康保険基金	409,948	801,652	△ 391,704
介護給付費準備基金	456,892	611,244	△ 154,352
北姫財産区基金	130,371	130,368	3
平牧財産区基金	92,535	92,525	10
二野財産区基金	29,023	29,013	10
大森財産区基金	45,167	45,157	10
土地開発基金	883,019	882,919	100
合 計	20,248,449	22,219,124	△ 1,970,675

※令和5年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第11 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 拡充事項については、主な説明欄に☆印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。【 】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		255,653	0	255,653	259,841	△ 4,188		
	1	議会費	255,653	0	255,653	259,841	△ 4,188		
		1 議会費【p43】	255,653	0	255,653	259,841	△ 4,188		
		人件費	45,946	0	45,946	44,099	1,847		人事課
		議員人件費	187,047	0	187,047	188,294	△ 1,247	議員報酬 107,462 議員期末手当 48,357 議員共済会給付費負担金 30,941	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
		議会一般経費	11,198	0	11,198	10,608	590	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,473 事務用品費 900 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 870 議会放送委託料 2,400	議会総務課
		議会の運営に必要な事務的経費です。							
		議員活動経費	11,462	0	11,462	16,115	△ 4,653	行政視察等費用弁償 1,228 議会だより等印刷製本費 1,785 ★ペーパーレス会議システム使用料 690 全国市議会議長会等負担金 700 政務活動費 5,280	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
		議員改選経費	0	0	0	725	△ 725		議会総務課
2	総務費		4,086,585	850,375	3,236,210	3,879,582	207,003		
	1	総務管理費	3,354,377	566,071	2,788,306	3,103,353	251,024		
		1 一般管理費【p44】	1,172,858	26,182	1,146,676	1,140,511	32,347		
		人件費	874,685	0	874,685	881,370	△ 6,685		人事課
		秘書経費	9,321	0	9,321	5,424	3,897	全国市長会等旅費 1,000 市長交際費 800 複写機借上料 500 市長車臨時運転業務委託料 3,800 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,691	秘書政策課
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	1,035	0	1,035	820	215	賞状、式典冊子等印刷製本費 132 賞状筆耕料 117 ガラス表彰楯作製委託料 539	秘書政策課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	6,320	2,000	4,320	3,875	2,445	派遣研修旅費(市町村アカデミー等) 1,095 人材育成研修・階層別研修等委託料 2,300 各種研修等負担金 1,500 職員自主研修活動助成金 1,400 特)総務費雑入【p38】 2,000	人事課
			職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	4,163	0	4,163	2,763	1,400	事務機器、新規採用職員作業着等購入費 1,130 職員採用試験、職員昇格試験委託料 2,500 複写機借上料 250	人事課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			会計年度任用職員経費	206,479	5,990	200,489	174,079	32,400	会計年度任用職員報酬等(24人) (育児休業代替、障がい者雇用分等) 56,900 社会保険料等 146,000 特)総務費雑入【p39】 5,990	人事課
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,024	0	7,024	7,776	△ 752	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,100 職員健康診断経費 4,700	人事課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	10,246	0	10,246	9,670	576	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,523 特別職審理員報酬 200 弁護士顧問料 1,545 例規集作成委託料 5,003 電算ソフト使用料 650	総務課			
市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。										
工事検査経費	140	0	140	137	3	事務用品費 41 職員研修等負担金 76	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	多文化共生事業	53,156	17,962	35,194	54,313	△ 1,157	会計年度任用職員報酬等(4人) 13,605 多文化共生センター指定管理料 20,200 外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 多文化共生のまちづくり促進事業委託料 3,000 コミュニティ助成金 2,000 特)多文化共生センター使用料【p22】 29 特)総務管理費国庫補助金【p25】 10,000 特)総務管理費県補助金【p30】 2,933 特)総務費雑入【p38】 5,000	地域協働課
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。							
			可茂広域公平委員会経費	289	230	59	284	5	公平委員報酬 52 公平委員会連合会等旅費 89 公平委員会連合会等負担金 135 特)総務管理費負担金【p21】 230	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。							
			2 文書広報費【p46】				65,851	4,582	61,269	80,006
			広報一般経費	35,679	4,582	31,097	35,220	459	広報かに印刷製本費 8,600 テレビ放送番組制作・放映業務委託料 16,330 ラジオ放送番組制作・放送業務委託料 5,200 特)総務管理費県委託金【p32】 550 特)総務費雑入【p38】 4,032	広報情報課
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。							
			文書管理経費	26,305	0	26,305	25,123	1,182	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 120 印刷・ファイリング等事務用品費 3,724 文書郵送料等 16,697 文書配達業務委託料 2,422 複写機借上料 792	総務課
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。							
			市民相談事業	3,555	0	3,555	5,038	△ 1,483	無料法律相談弁護士謝礼 1,700 キャンセル決済手数料 1,000 複写機借上料 445	地域協働課
			市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。							

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	2 行政不服審査会経費							
		審査庁が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、審査庁からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	312	0	312	310	2	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局
		可児の魅力づくり推進事業	0	0	0	14,315	△ 14,315	※目を文書広報費から企画費に変更。	秘書政策課
	3 財政管理費【p47】	4,983	0	4,983	4,983	0			
		財政管理経費							
		予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,983	0	4,983	4,983	0	情報使用料 1,848 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,100 事務用品費 370	財政課
	4 会計管理費【p48】	24,293	1,561	22,732	3,250	21,043			
		会計一般経費							
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	24,293	1,561	22,732	3,250	21,043	窓口収納等手数料 22,000 指定金融機関業務委託料 528 特) 総務費雑入【p38】 1,561	会計課
	5 財産管理費【p48】	337,008	87,648	249,360	253,208	83,800			
	議場管理経費								
	議場設備の改修、議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	57,889	0	57,889	5,800	52,089	議場設備保守点検業務委託料 539 ☆議場システム更新工事費 42,000 議場備品購入費 14,500	議会総務課	
	基金積立事業								
	財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	77,000	77,000	0	53,900	23,100	財政調整基金利子積立金 37,000 減債基金利子積立金 900 公共施設整備基金利子積立金 32,000 まちづくり振興基金利子積立金 7,000 特) 利子及び配当金【p34】 77,000	財政課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	公用車購入経費	13,228	898	12,330	18,648	△ 5,420	公用車購入費 12,340 特)総務費雑入【p39】 898	管財検査課
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。							
			公用車管理経費	26,887	87	26,800	22,334	4,553	公用車管理業務委託料 8,600 保険料 2,199、燃料費 7,800、修繕料 5,285 特)財産貸付収入【p33】 39 特)総務費雑入【p38】 48	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	4,818	0	4,818	4,808	10	用地測量業務委託料 690 公共嘱託登記業務委託料 583 市有地除草等業務委託料 2,390 市有地整地工事費 950	管財検査課
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			庁舎管理経費	150,909	9,663	141,246	141,944	8,965	庁舎管理業務委託料 69,419 電話機・電話交換機借上料 5,010 燃料費 130、光熱水費 28,200、通信運搬費 11,123 ☆太陽光発電設備設置工事設計業務委託料 9,000 ☆太陽光発電設備設置検討業務委託料 8,000 特)庁舎使用料【p22】 755 特)総務費雑入【p38】 8,908	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			契約管理経費	6,277	0	6,277	5,774	503	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 1,348 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,850	管財検査課
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。							
6 連絡所費【p50】				9,343	0	9,343	9,406	△ 63		
			連絡所運営経費	9,343	0	9,343	9,406	△ 63	各連絡所事務用品費 2,050 公用車燃料費 622 公用車修繕料 655 各連絡所通信運搬費 1,680 広報配布等業務委託料 1,518 複写機借上料 1,500	地域協働課
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	1	7 企画費【p50】	878,060	268,297	609,763	566,089	311,971		
		企画一般経費							
		市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,501	0	2,501	5,658	△ 3,157	委員等謝礼 267 通信運搬費 300 市民アンケート調査業務委託料 1,470	秘書政策課
		可児の魅力づくり推進事業							
		定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。 ※目を文書広報費から企画費に変更。	12,930	7,700	5,230	0	12,930	魅力づくり業務委託料 6,400 東京圏からの移住支援事業補助金 6,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】 3,200 特)総務管理費県補助金【p30】 4,500	秘書政策課
		公有財産マネジメント経費							
		公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	196	0	196	297	△ 101	指定管理者選定評価委員会委員報酬 50 事務用品費 100	財政課
		ふるさと応援寄附金経費							
		ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	397,530	0	397,530	206,730	190,800	ふるさと応援寄附金返礼品費 264,000 ポータルサイト等手数料 88,000 ふるさと応援寄附金業務委託料 35,200	財政課
		システム管理経費							
		財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	154,229	10,174	144,055	142,278	11,951	基幹情報システム等保守委託料 52,929 住民情報システム機器等保守委託料 6,605 通信回線使用料 10,710 電算システム機器等借上料 18,131 基幹情報システム等使用料 38,694 岐阜県情報システム運営費負担金 10,436 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 8,857 特)総務費国庫補助金【p25】 4,920 特)総務費雑入【p38】 5,254	広報情報課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
2	1	7	システム整備経費	162,535	111,398	51,137	80,615	81,920	☆標準化・ガバメントクラウド移行業務委託料 111,399 システム改修・構築業務委託料 29,457 パソコン・オフィスソフトライセンス等購入費 18,000 特)総務管理費国庫補助金【p26】 111,398	広報情報課		
			DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。									
			まちづくり支援事業	5,901	4,200	1,701	3,401	2,500	審議会委員報酬 120 まちづくり活動助成金 1,500 コミュニティ助成金 4,200 特)総務費雑入【p38】 4,200	地域協働課		
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。									
			支え愛地域づくり事業	140,752	134,573	6,179	124,714	16,038	地域通貨等印刷製本費 3,100 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,576 地域通貨負担金 103,573 地域通貨資金預託金 31,000 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p37】 31,000 特)総務費雑入【p38】 103,573	地域協働課		
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。									
			男女共同参画社会推進事業	1,486	252	1,234	2,396	△ 910	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 弁護士等謝礼 540 デジタル人材育成講座委託料 429 特)総務管理費国庫補助金【p25】 252	地域協働課		
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、法律相談、悩みごと相談事業等を行います。									
			8 交通安全対策費【p52】				31,195	241	30,954	22,380	8,815	
						交通安全推進事業	13,261	0	13,261	10,139	3,122	会計年度任用職員報酬等(5人) 7,775 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	8	交通安全環境整備事業	6,000	0	6,000	4,380	1,620	カーブミラー・通学路標識等修繕料 400 交通安全環境整備工事費 4,800 事業用材料費 800	土木課	
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。								
			駅周辺管理運営経費	11,934	241	11,693	7,861	4,073	可児駅周辺管理業務委託料 5,000 自転車整理業務委託料 1,500 ★防犯カメラ設置工事費 4,000 特)総務管理手数料【p23】 1 特)総務費雑入【p38】 240	管理用地課	
		可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場(3駅)などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。									
		9 総合会館費【p53】			32,467	3,269	29,198	101,556	△ 69,089		
		総合会館管理経費			32,467	3,269	29,198	101,556	△ 69,089	外壁改修工事設計業務委託料 2,530 総合会館管理業務委託料 16,231 光熱水費 6,800、総合会館修繕料 450 ☆太陽光発電設備設置工事設計業務委託料 6,000 特)総合会館使用料【p22】 1,322 特)総務費雑入【p38】 1,947	管財検査課
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。									
		10 地区センター費【p53】			479,789	155,566	324,223	623,892	△ 144,103		
		地区センター活動経費			99,693	6,611	93,082	89,628	10,065	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等(29人) 73,321 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,523、講座材料代等 2,460 地区センター活動費補助金 10,420 特)総務管理費県補助金【p30】 811 特)北姫財産区繰入金【p35】 3,000 特)平牧財産区繰入金【p35】 1,000 特)総務費雑入【p38】 1,800	地域協働課
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。									
地区センター管理経費			229,096	27,455	201,641	233,264	△ 4,168	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,461 光熱水費 63,400、地区センター修繕料 5,700 地区センター施設管理業務委託料 126,600 土地借上料 5,722 宮繕工事費 8,000、備品購入費 1,500 特)地区センター使用料【p22】 27,106 特)総務費雑入【p38】 349	地域協働課		
地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
2	1	10	地区センター改修経費	151,000	121,500	29,500	301,000	△ 150,000	外壁改修工事費(久々利) 45,000 ☆照明LED化工事費(姫治・平牧・広見東・中恵土) 90,000 特)総務管理債【p41】 121,500	地域協働課	
			地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。								
			11 諸費【p54】	318,530	18,725	299,805	298,072	20,458			
			財政管理経費	7,000	0	7,000	7,000	0	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
		過年度の国庫支出金の精算をします。									
			生活安全推進事業	19,620	0	19,620	12,441	7,179	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,939 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 可児地区防犯協会負担金 3,009 ☆防犯灯設置補助金 8,000 ★防犯カメラ設置補助金 3,000	防災安全課	
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置事業を支援します。									
			自衛官募集経費	84	70	14	73	11	自衛官募集事務費 70 特)総務管理費国庫委託金【p27】 70	防災安全課	
		自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。									
			旅券発給事務経費	3,734	1,367	2,367	8,046	△ 4,312	窓口業務委託料 3,651 特)県移譲事務交付金【p28】 1,367	市民課	
可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。											
	国際交流事業	3,550	0	3,550	300	3,250	豪州交流顧問謝礼 100 事務用品費 200 豪州交流事業支援業務委託料 3,000	地域協働課			
子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。											
	自治振興事業	45,791	4	45,787	47,577	△ 1,786	自治連絡協議会会員報償費 300 市民公益活動災害補償制度保険料 1,722 市自治連絡協議会補助金 500 自治連合会地域づくり交付金 13,266 自治会活動推進交付金 29,684 特)総務管理手数料【p23】 4	地域協働課			
自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	11	市民公益活動支援事業	9,560	0	9,560	9,160	400	市民公益活動センター指定管理料 9,130	地域協働課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。							
			集会施設整備事業	25,000	0	25,000	17,000	8,000	集会施設建設等補助金 25,000	地域協働課
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。							
			人権啓発活動事業	8,246	175	8,071	8,544	△ 298	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 403 人権啓発センター補助金 5,600 可児保護区保護司会補助金 953 可茂人権擁護委員協議会補助金 752 特)総務管理費県補助金【p30】 175	地域協働課
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を人権啓発センターと連携して行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。							
			子どものいじめ防止事業	11,083	0	11,083	10,583	500	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,200 会計年度任用職員報酬等(2人) 6,446 啓発パンフレット等印刷製本費 1,352 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。							
公共交通運営事業	152,338	17,109	135,229	144,828	7,510	コミュニティバス運行補助金 114,912 YAOバス運行補助金 13,204 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,305 特)総務管理手数料【p23】 1 特)総務管理費県補助金【p30】 14,509 特)総務管理費県委託金【p33】 1,851 特)総務費雑入【p38】 748	都市計画課			
さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。										
鉄道路線維持事業	32,524	0	32,524	32,520	4	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課			
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	2	徴税費	447,161	169,177	277,984	445,210	1,951		
	1	税務総務費【p56】	250,639	136,349	114,290	245,185	5,454		
		人件費	246,623	136,049	110,574	241,634	4,989	特)徴税費県委託金【p33】 136,049	人事課
		徴税総務経費						各種申請書用紙等事務用品費 950 コンビニ交付等手数料 251 ファクシミリ等借上料 951 職員研修等負担金 558 多治見税務推進協議会負担金 312 特)徴税手数料【p23】 300	税務課
		課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,745	300	3,445	3,284	461		
		固定資産評価審査委員会経費							
		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。	271	0	271	267	4	固定資産評価審査委員報酬 140 固定資産評価審査委員会運営研修会旅費 111	監査委員事務局
	2	賦課徴収費【p57】	196,522	32,828	163,694	200,025	△ 3,503		
		市民税賦課経費						会計年度任用職員報酬等(12人) 5,309 通信運搬費 5,254 電算事務委託料 21,073 市民税賦課支援業務委託料 3,451 特)徴税手数料【p23】 4,848 特)総務費雑入【p38】 90	税務課
		市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	39,278	4,938	34,340	42,942	△ 3,664		
		固定資産税賦課経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,461 通信運搬費 3,572 電算事務委託料 17,409 税務地図情報システム台帳整備委託料 8,300 償却資産調査支援業務委託料 2,300 地目現況調査委託料 7,700 特)徴税手数料【p23】 1,395	税務課
		固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	44,785	1,395	43,390	42,598	2,187		
		諸税賦課経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,461 通信運搬費 2,883 電算事務委託料 3,166 検査情報提供システム使用料 444 特)徴税手数料【p23】 42 特)総務費雑入【p37】 2	税務課
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	10,994	44	10,950	10,770	224		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	固定資産評価替関連経費	16,100	0	16,100	20,000	△ 3,900	固定資産評価替業務委託料 16,100	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	8,914	0	8,914	8,242	672	審査システム使用料 3,063 eLTAX運用関係費等負担金 5,833	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
			徴収関連経費	26,451	26,451	0	25,473	978	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,448 催告書発送等通信運搬費 4,060 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 10,536 電算事務委託料 5,081 預貯金照会システム使用料 832 特) 徴税手数料【p23】 500 特) 徴税費県委託金【p33】 25,951	収納課
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							
過誤納金還付金	50,000	0	50,000	50,000	0	過誤納金還付金 50,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。										
3			戸籍住民基本台帳費	215,655	77,051	138,604	219,330	△ 3,675		
	1		戸籍住民基本台帳費【p59】	215,655	77,051	138,604	219,330	△ 3,675		
			人件費	95,229	3,344	91,885	84,029	11,200	特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 3,344	人事課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	3	1	戸籍住民登録事業	90,000	43,344	46,656	93,159	△ 3,159	戸籍総合システム改修業務委託料 4,521 ☆戸籍総合システム標準化業務委託料 2,376 窓口業務委託料 54,765 戸籍システム機器・ソフト等使用料 17,302 特) 庁舎使用料【p22】 161 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p23】 32,575 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 6,897 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p28】 2,498 特) 県移譲事務交付金【p28】 163 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p33】 81 特) 総務費雑入【p38】 969	市民課
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。							
			マイナンバーカード交付等事業	30,426	30,363	63	42,142	△ 11,716	会計年度任用職員報酬等(8人) 20,929 通信運搬費 4,710 マイナンバーカードオンライン申請補助端末借上料 379 マイナンバーカード申請補助用自動車借上料 486 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】 30,363	市民課 広報情報課
			マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。							
4	選挙費			37,192	34,400	2,792	74,729	△ 37,537		
	1	選挙管理委員会費【p60】		2,799	7	2,792	2,804	△ 5		
		選挙一般経費		2,799	7	2,792	2,804	△ 5	選挙管理委員会委員報酬 435 定時登録電算事務委託料 1,736 職員研修等負担金 154 特) 選挙費県委託金【p33】 7	選挙管理委員会 事務局
		選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。								
	2	岐阜県知事選挙費【p60】		34,393	34,393	0	0	34,393		
		岐阜県知事選挙執行経費		34,393	34,393	0	0	34,393	選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,495 会計年度任用職員報酬等(56人) 1,617 職員手当等 13,069、通信運搬費 2,836 ポスター掲示場設置業務委託料 3,925 選挙用備品購入費 3,515 特) 選挙費県委託金【p33】 34,393	選挙管理委員会 事務局
		令和7年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。								
	岐阜県議会議員選挙費			0	0	0	21,028	△ 21,028		
		岐阜県議会議員選挙執行経費		0	0	0	21,028	△ 21,028		選挙管理委員会 事務局
	市議会議員選挙費			0	0	0	50,897	△ 50,897		
		市議会議員選挙執行経費		0	0	0	50,897	△ 50,897		選挙管理委員会 事務局

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	5	統計調査費	3,773	3,676	97	9,170	△ 5,397		
	1	統計調査総務費【p62】	97	0	97	73	24		
		統計一般経費							
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	97	0	97	73	24	事務用品費 72 通信運搬費 25	広報情報課
	2	基幹統計費【p62】	3,676	3,676	0	9,097	△ 5,421		
		学校基本調査事業							
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	8	0	事務用品費 3 通信運搬費 5 特)統計調査費県委託金【p33】 8	広報情報課
		経済センサス事業							
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	15	15	0	15	0	事務用品費 15 特)統計調査費県委託金【p33】 15	広報情報課
		国勢調査事業							
		日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	371	371	0	3	368	職員手当 177 事務用品費 92 著作物使用料 92 特)統計調査費県委託金【p33】 371	広報情報課
		農林業センサス事業							
		農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	2,270	2,270	0	29	2,241	指導員等報酬 1,947 事務用品費 13 通信運搬費 57 特)統計調査費県委託金【p33】 2,270	広報情報課
		全国家計構造調査事業							
		世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにするための調査です。	1,012	1,012	0	0	1,012	指導員等報酬 800 通信運搬費 10 特)統計調査費県委託金【p33】 1,012	広報情報課
		住宅・土地統計調査事業	0	0	0	9,042	△ 9,042		広報情報課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
2	6	監査委員費	28,427	0	28,427	27,790	637		
	1	監査委員費【p62】	28,427	0	28,427	27,790	637		
		人件費	26,912	0	26,912	26,289	623		人事課
		監査一般経費	1,515	0	1,515	1,501	14	監査委員報酬 1,140 都市監査委員会等旅費 99 都市監査委員会等負担金 147	監査委員事務局
3	民生費	13,595,689	6,809,761	6,785,928	12,184,122	1,411,567			
1	社会福祉費	8,189,106	3,491,529	4,697,577	7,052,348	1,136,758			
1	社会福祉総務費【p63】	1,003,931	386,451	617,480	963,611	40,320			
	人件費	279,056	11,264	267,792	261,193	17,863	特)社会福祉費受託事業収入【p37】 11,264	人事課	
	福祉総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,483 社会福祉法人特別指導監査官謝礼 81 成年後見人謝礼 240 中核機関アドバイザー謝礼 960 可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 80	高齢福祉課	
	社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	4,194	0	4,194	3,790	404			
	地域福祉推進事業						地域支え愛ポイント交換報奨金 800 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 48,701 民生児童委員連絡協議会補助金 6,100 特)利子及び配当金【p34】 46	高齢福祉課	
	社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。	56,302	46	56,256	48,291	8,011			
	社会福祉総務一般経費						社会福祉主事等研修経費 548 戦没者追悼式開催費 500 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,400 行旅病人等救助費 800 特)社会福祉費国庫補助金【p26】 55 特)社会福祉費県負担金【p28】 300 特)民生費雑入【p39】 500	福祉支援課	
	社会福祉主事取得に係る研修等の経費や連合遺族会等への補助金を支出します。	4,438	855	3,583	3,519	919			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	38,994	28,410	10,584	33,190	5,804	生活困窮者自立支援事業委託料 33,994 住居確保給付金 5,000 特) 社会福祉費国庫負担金【p25】 21,744 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 6,666	福祉支援課		
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。									
			他会計繰出金	620,947	345,876	275,071	613,628	7,319	国民健康保険事業特別会計繰出金 620,947 特) 保険基盤安定国庫負担金【p24】 86,997 特) 保険基盤安定県負担金【p28】 258,879	国保年金課		
			国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。									
			2 老人福祉費【p64】			1,459,643	84,913	1,374,730	1,456,912	2,731		
			人件費	222,824	15,501	207,323	212,050	10,774	特) 介護保険特別会計繰入金【p35】 8,724 特) 民生費雑入【p39】 6,777	人事課		
			他会計繰出金	1,162,461	64,086	1,098,375	1,157,947	4,514	介護保険特別会計繰出金 1,162,461 特) 社会福祉費国庫負担金【p25】 42,724 特) 社会福祉費県負担金【p28】 21,362	高齢福祉課 介護保険課		
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。									
			在宅福祉事業	15,325	500	14,825	14,291	1,034	認知症高齢者個人賠償責任保険料 130 高齢者孤立防止事業費 3,736 緊急通報システム運営事業委託料 10,600 特) 民生費雑入【p39】 500	高齢福祉課		
			ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等にかかる経費です。									
施設入所事業	24,000	3,666	20,334	24,000	0	養護老人ホーム入所措置費 24,000 特) 社会福祉費負担金【p21】 3,666	高齢福祉課					
環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
3	1	2	高齢者生きがい推進事業	32,574	674	31,900	28,654	3,920	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,863 長寿記念品費 6,400 ★無償貸与自動車借上料 1,700 市健友連合会運営費補助金 2,207 老人クラブ活動費補助金 864 シルバー人材センター運営補助金 15,309 特)社会福祉費県補助金【p30】 674	高齢福祉課							
			高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。														
			高齢者福祉施設整備等事業								30	22	8	19,970	△ 19,940	介護サービス利用者負担軽減助成費 30 特)社会福祉費県補助金【p30】 22	介護保険課
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。														
		★ 介護人材確保対策事業	2,429	464	1,965	0	2,429	講師謝礼 220 介護職員初任者研修受講費用助成金 484 介護職員初任者研修修了者就職奨励金 225 外国人介護人材受入支援補助金 1,500 特)社会福祉費県補助金【p30】 464	介護保険課								
		介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。															
		3 身体障がい者福祉費【p66】				91,918	36,949	54,969	87,551	4,367							
			身体障がい者福祉事業	5,774	0	5,774	5,340	434	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,869 身体障がい者相談員等謝礼 270 県障がい者スポーツ協会負担金 281 身体障がい者福祉協会活動費補助金 150	福祉支援課							
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。															
			身体障がい者助成事業	86,144	36,949	49,195	82,211	3,933	特別障がい者手当 38,613 障がい児福祉手当 8,950 社会参加助成金 29,500 重度心身障がい児福祉手当 3,600 血液透析患者交通費助成金 2,500 要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備助成金 420 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 35,808 特)児童福祉費国庫委託金【p28】 400 特)社会福祉費県補助金【p30】 741	福祉支援課							
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。															

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	1	4 知的障がい者福祉費【p66】	129	46	83	119	10		
		知的障がい者福祉事業							
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	129	46	83	119	10	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 50 特) 県移譲事務交付金【p29】 46	福祉支援課
	5 精神障がい者福祉費【p66】	1,658	810	848	1,143	515			
		精神保健福祉事業							
		相談会の開催など精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業や自殺対策に係る取り組みを行います。	1,658	810	848	1,143	515	精神保健福祉相談会相談員謝礼 720 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 800 特) 社会福祉費県補助金【p30】 810	福祉支援課
	6 障がい者自立支援費【p67】	2,317,286	1,657,902	659,384	2,114,462	202,824			
		自立支援等給付事業							
	障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	2,179,360	1,626,995	552,365	2,005,142	174,218	居宅介護給付費 44,110 生活介護給付費 494,750 施設入所支援給付費 142,000 就労継続支援A型給付費 290,500 就労継続支援B型給付費 246,860 共同生活援助給付費 83,590 児童発達支援事業給付費 124,480 放課後等デイサービス給付費 438,450 更生医療費給付費 50,600 特) 社会福祉費国庫負担金【p24,25】 1,083,545 特) 社基福祉費国庫補助金【p26】 1,311 特) 社会福祉費県負担金【p28】 541,772 特) 県移譲事務交付金【p29】 367	福祉支援課	
	地域生活支援事業								
	障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	136,183	30,702	105,481	107,888	28,295	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,592 福祉リフトカー運営委託料 1,825 障がい者生活支援事業委託料 43,343 日常生活用具給付費 21,690 児童日常生活用具給付費 2,170 訪問入浴サービス給付費 3,740 日中一時支援給付費 53,380 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 20,168 特) 社会福祉費県補助金【p30】 10,084 特) 財産貸付収入【p33】 450	福祉支援課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	6	障がい認定調査等経費	1,743	205	1,538	1,432	311	主治医意見書に係る手数料 703 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 972 特)社会福祉費負担金【p21】 205	福祉支援課	
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。								
		7	福祉医療費【p69】	1,036,000	308,754	727,246	1,033,492	2,508			
			福祉医療助成事業	1,036,000	308,754	727,246	1,033,492	2,508	会計年度任用職員報酬等(2人) 4,586 岐阜県国保連合会審査支払手数料 29,140 医師会、歯科医師会協力費 7,121 重度心身障がい者医療費 498,000 子ども医療費 400,000 母子家庭等医療費 86,000 父子家庭医療費 7,000 特)福祉医療費県補助金【p30】 308,754	福祉支援課	
			義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。								
			8	福祉センター費【p69】	23,724	1,023	22,701	51,926	△ 28,202		
			福祉センター管理運営経費	23,724	1,023	22,701	51,926	△ 28,202	修繕料 500 福祉センター指定管理料 23,000 特)福祉センター使用料【p22】 1,023	高齢福祉課	
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。								
			9	国民年金事務費【p70】	35,264	15,373	19,891	34,094	1,170		
			人件費	29,067	9,176	19,891	29,024	43	特)社会福祉費国庫委託金【p28】 9,176	人事課	
			国民年金一般経費	6,197	6,197	0	5,070	1,127	会計年度任用職員報酬等(3人) 5,384 事務用品費 368 特)社会福祉費国庫委託金【p28】 6,197	国保年金課	
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。								
		10	老人福祉センター費【p70】	69,412	3	69,409	80,277	△ 10,865			
		老人福祉センター運営経費	69,412	3	69,409	80,277	△ 10,865	修繕料 2,000 可児川苑指定管理料 29,600 福寿苑指定管理料 23,000 やすらぎ館指定管理料 11,500 特)老人福祉センター使用料【p22】 3	高齢福祉課		
		高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	11	後期高齢者医療費【p71】	1,375,141	224,305	1,150,836	1,228,761	146,380		
		後期高齢者医療事業							
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,375,141	224,305	1,150,836	1,228,761	146,380	健康診査委託料 41,129 療養給付費負担金 984,888 後期高齢者医療特別会計繰出金 324,433(広域連合事務費 69,685、保険基盤安定 254,748) 特) 保険基盤安定県負担金【p28】 191,060 特) 社会福祉費受託事業収入【p37】 32,845 特) 民生費雑入【p39】 400	国保年金課
	12	物価高騰重点支援給付金給付費【p71】	775,000	775,000	0	0	775,000		
		低所得者支援・定額減税補足臨時給付金							
		物価高騰の負担が大きい低所得世帯への給付と定額減税しきれない方への差額給付を実施します。	775,000	775,000	0	0	775,000	システム改修業務委託料 15,000 給付金事務支援委託料 24,000 物価高騰重点支援臨時給付金 720,000 特) 社会福祉費国庫補助金【p26】 775,000	高齢福祉課
	2	児童福祉費	4,793,823	2,912,872	1,880,951	4,517,514	276,309		
	1	児童福祉総務費【p71】	743,176	244,116	499,060	661,273	81,903		
		人件費	141,104	0	141,104	142,607	△ 1,503		人事課
		児童扶養手当事業							
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	321,330	107,000	214,330	326,656	△ 5,326	児童扶養手当給付費 321,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 107,000	福祉支援課	
	高等学校就学準備等支援金支給事業								
	少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対し、支援金を支給します。	28,610	28,610	0	0	28,610	高等学校就学準備等支援金 27,900 特) 児童福祉費県補助金【p31】 28,610	福祉支援課	
	子育て支援政策経費								
	子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	5,958	1,000	4,958	3,763	2,195	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,574 事務用品費 710 複写機借上料 1,404 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 1,800 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 1,000	子育て支援課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	子育て支援拠点運営事業	75,208	46,933	28,275	70,185	5,023	会計年度任用職員報酬等(8人) 9,363 市民支援室運営業務委託料 11,968 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,427 ☆ファミリー・サポート・センター事業委託料 5,720 地域子育て支援事業費補助金 44,280 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 25,584 特) 児童福祉費県補助金【p30】 21,349	子育て支援課
			子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、地域子育て支援センターの運営支援などを行います。							
			子育て健康プラザ管理運営事業	82,454	5,990	76,464	71,441	11,013	光熱水費 21,000 修繕料 1,000 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 56,000 特) 子育て健康プラザ使用料【p22】 2,736 特) 民生費雑入【p39】 3,254	子育て支援課
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。							
			ひとり親家庭支援事業	21,850	13,765	8,085	20,227	1,623	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,013 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 285 母子家庭等自立支援給付金 9,965 母子生活支援施設入所費 8,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 4,000 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 7,586 特) 児童福祉費県負担金【p28】 2,000 特) 児童福祉費県補助金【p30】 179	子育て支援課
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。							
			こんにちは赤ちゃん事業	580	332	248	570	10	スマイルママ謝礼 500 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 166 特) 児童福祉費県補助金【p30】 166	子育て支援課
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。							
家庭相談事業	9,367	4,926	4,441	7,073	2,294	会計年度任用職員報酬等(2人) 7,323 養育支援訪問員謝礼 225 子育て短期支援事業委託料 152 ★子育て世帯訪問支援事業委託料 1,400 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 4,468 特) 児童福祉費県補助金【p30】 458	子育て支援課			
児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。										
第二子以降出産祝金事業	35,560	35,560	0	0	35,560	会計年度任用職員報酬等(1人) 360 第二子以降出産祝金 35,000 特) 児童福祉費県補助金【p31】 35,560	子育て支援課			
第二子以降の出生を祝福し、夫婦1組あたりの出生数の増加を図るため、祝金を支給します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	2	1	児童福祉一般経費	21,155	0	21,155	18,751	2,404	会計年度任用職員報酬等(7人) 18,735 事務用品費 400 支給認定証等通信運搬費 324 複写機借上料 816	保育課	
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。								
	2 児童運営費【p73】			2,972,314	2,364,396	607,918	2,955,206	17,108			
				児童手当事業	1,546,299	1,309,850	236,449	1,623,891	△ 77,592	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,625 支払通知等通信運搬費 2,660 電算事務委託料 648 児童手当費 1,541,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 1,078,700 特) 児童福祉費県負担金【p28】 231,150	福祉支援課
				中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。							
				私立保育園等保育促進事業	1,426,015	1,054,546	371,469	1,331,315	94,700	保育園運営費負担金 443,588 地域型保育給付費 215,617 施設型給付費 567,910 延長保育事業費補助金 11,340 一時預かり事業費補助金 38,171 病児保育事業費補助金 22,022 保育対策総合支援事業費補助金 28,190 認可外保育施設施設等利用費 65,000 ☆療育支援体制強化事業費補助金 25,000 特) 児童福祉費負担金【p22】 67,401 特) 児童福祉費国庫負担金【p25】 630,948 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 23,443 特) 児童福祉費県負担金【p28】 261,377 特) 児童福祉費県補助金【p30,31】 71,377	保育課
				私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。							
3 児童館費【p74】			99,467	33,000	66,467	68,462	31,005				
			児童センター管理運営事業	99,467	33,000	66,467	68,462	31,005	児童館指定管理料 54,846 修繕料 500 ☆児童センター(帷子・桜ヶ丘)空調設備等設置工事費 33,400 ☆児童センター(帷子・桜ヶ丘)照明LED化工事費 10,500 特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 9,300 特) 児童福祉費県補助金【p30】 9,300 特) 児童福祉債【p41】 14,400	子育て支援課	
			地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	4 保育園費【p74】	604,706	105,938	498,768	526,682	78,024		
		人件費	285,868	7,000	278,868	277,582	8,286	特) 電源立地地域対策交付金【p32】 7,000	人事課
		市立保育園管理運営経費						園医・歯科医報酬 1,792 会計年度任用職員報酬等(68人) 154,427 給食材料費 27,000 施設管理業務委託料 3,553 給食調理業務委託料 49,995 ☆保育園(4園)照明LED化工事費 46,600	保育課
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	318,838	98,938	219,900	249,100	69,738	特) 保育園使用料【p22】 29,378 特) 児童福祉費県補助金【p31】 8,346 特) 財産貸付収入【p33】 563 特) 納付金【p37】 104 特) 民生費雑入【p39】 18,647 特) 児童福祉債【p41】 41,900	
		5 学童保育費【p76】	214,128	113,248	100,880	174,817	39,311		
		キッズクラブ運営事業						会計年度任用職員報酬等(140人) 173,709 給食材料費 11,800 指導員派遣委託料 7,400 管理備品購入費 1,500	保育課
		保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	214,128	113,248	100,880	174,817	39,311	特) 児童福祉費国庫補助金【p26】 25,368 特) 児童福祉費県補助金【p30】 25,368 特) 民生費雑入【p39】 62,512	
		6 こども発達支援費【p77】	160,032	52,174	107,858	131,074	28,958		
		人件費	97,275	0	97,275	93,622	3,653		人事課
		こども発達連携支援事業						会計年度任用職員報酬等(2人) 6,291 講師謝礼 200	子育て支援課
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	6,637	0	6,637	5,914	723		
		児童発達支援事業						会計年度任用職員報酬等(10人) 27,306 講師謝礼 672 光熱水費 2,694 施設管理業務委託料 1,290 訓練用幼児食調理委託料 698 ☆照明LED化工事費 16,500	こども発達支援センターくれよん
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	52,402	48,456	3,946	28,363	24,039	特) 民生費雑入【p39】 33,656 特) 児童福祉債【p41】 14,800	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
3	2	6	児童相談支援事業	3,718	3,718	0	3,175	543	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,946 事務用品費 350 特) 民生費雑入【p39】 3,718	こども発達支援センターくれよん		
			障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。									
	3	生活保護費			612,460	405,360	207,100	613,960	△ 1,500			
		1	生活保護総務費【p78】			48,960	1,930	47,030	48,960	0		
			人件費			36,591	0	36,591	34,626	1,965	人事課	
			生活保護一般経費			12,369	1,930	10,439	14,334	△ 1,965	福祉支援課	
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理などを行います。									
			2	扶助費【p79】			563,500	403,430	160,070	565,000	△ 1,500	
				生活保護扶助事業			563,500	403,430	160,070	565,000	△ 1,500	福祉支援課
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。									
	4	災害救助費			300	0	300	300	0			
		1	災害救助費【p80】			300	0	300	300	0		
			災害救助事業			300	0	300	300	0	福祉支援課	
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	衛生費		2,531,153	277,440	2,253,713	2,535,135	△ 3,982		
	1	保健衛生費	1,229,667	128,718	1,100,949	1,249,085	△ 19,418		
		1 保健衛生総務費【p80】	191,603	19,882	171,721	203,123	△ 11,520		
		人件費	63,367	0	63,367	84,876	△ 21,509		人事課
		保健衛生一般経費						健康管理システム等使用料 7,995 県救急医療情報システム事業負担金 216 救急安心センター事業負担金 1,400 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,337 食品衛生事業補助金 230 特)保健衛生費県補助金【p31】 105	健康増進課
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	19,290	105	19,185	19,909	△ 619		
		地域医療支援事業						中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 641 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費補助金 5,115 可茂地域病院群輪番制病院設備整備費補助金 22,000 救急医療体制確保支援等補助金 80,770 特)保健衛生費県補助金【p31】 14,666 特)保健衛生費受託事業収入【p37】 5,111	健康増進課
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	108,946	19,777	89,169	98,338	10,608		
		2 予防費【p82】	330,596	1,831	328,765	309,729	20,867		
		予防接種事業						会計年度任用職員報酬等(8人) 10,946 医師謝礼 1,561 各種予防接種医薬材料費 27,400 予防接種事業委託料 253,713 ☆インフルエンザ任意予防接種事業委託料 23,900 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 1,716 特)保健衛生費県負担金【p28】 115	健康増進課
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	330,596	1,831	328,765	309,729	20,867		
		3 保健指導費【p82】	454,455	75,021	379,434	466,243	△ 11,788		
		人件費	122,307	0	122,307	124,873	△ 2,566		人事課
		養育医療助成事業						養育医療扶助費 8,500 特)保健衛生費国庫負担金【p25】 3,500 特)保健衛生費県負担金【p28】 1,750 特)衛生費雑入【p39】 1,500	福祉支援課
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,505	6,750	1,755	8,505	0		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課																												
					特定財源	一般財源																																
4	1	3	出産・子育て応援事業	67,821	56,234	11,587	85,821	△ 18,000	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,300 文書等郵送料 299 ぎふっこギフト運営委託料 62,500 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 44,651 特)保健衛生費県補助金【p31】 11,583	子育て支援課 健康増進課																												
			保健指導一般経費								4,132	0	4,132	3,838	294	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,039 食生活改善活動事業委託料 650 可児口腔保健協議会負担金 383	健康増進課																					
			母子健康教育事業															7,238	1,903	5,335	7,866	△ 628	産後ケア助産師等謝礼 4,063 母子健康手帳等購入費 1,013 電算事務委託料 733 産後ケア業務委託料 903 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 1,689 特)保健衛生費県補助金【p31】 43 特)衛生費雑入【p39,40】 171	健康増進課														
			母子健康診査事業																						94,733	2,935	91,798	95,232	△ 499	会計年度任用職員報酬等(9人) 3,559 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 4,176 妊婦健診等委託料 77,000 妊婦歯科健診委託料 800 県外妊婦健診助成金 4,424 ★1か月児健康診査助成金 2,560 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 2,935	健康増進課							
			成人各種健康診査事業																													146,584	7,199	139,385	136,869	9,715	会計年度任用職員報酬等(9人) 5,935 通信運搬費 6,800 電算事務委託料 2,823 各種健診委託料 120,000 各種健診票等作成業務委託料 7,500 がん患者医療用補正具購入費助成金 800 特)保健衛生費国庫補助金【p26】 997 特)保健衛生費県補助金【p31】 6,194 特)衛生費雑入【p39】 8	健康増進課
			全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実させるとともに、経済的支援を行います。																																			
			市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。																																			
マイナス10カ月月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。																																						
妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。																																						
疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。																																						

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	3	健康づくり推進事業	3,135	0	3,135	3,239	△ 104	講師謝礼 300 健康づくり啓発チラシ印刷製本費 299 健康フェア会場設営等委託料 1,000 健康フェア文化創造センター使用料 640 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課
			市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。							
	4 環境衛生費【p84】			212,073	4,368	207,705	231,572	△ 19,499		
			人件費	84,512	865	83,647	82,325	2,187	特) 畜犬手数料【p23】 850 特) 県移譲事務交付金【p29】 15	人事課
			環境衛生事業	3,503	3,503	0	4,239	△ 736	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,464 犬の鑑札プレート等購入費 168 狂犬病予防注射案内等通信費 561 特) 畜犬手数料【p23】 3,464 特) 県移譲事務交付金【p29】 39	環境課
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。							
			可茂衛生施設利用組合関連経費	124,058	0	124,058	145,008	△ 20,950	斎場費負担金 124,058	環境課
			可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。							
	5 環境対策費【p85】			40,940	27,616	13,324	38,418	2,522		
			環境まちづくり推進事業	27,220	23,627	3,593	24,651	2,569	環境審議会委員報酬 120 環境フェスタ等事務用品費 385 環境フェスタ運営業務委託料 500 環境楽習塾委託料 470 太陽光発電設備等設置費補助金 23,000 特) 保健衛生費県補助金【p31】 23,627	環境課
		環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。								
		環境保全事業	13,720	3,989	9,731	13,767	△ 47	環境保全検査手数料 1,065 環境保全総合調査等委託料 5,973 特定外来生物防除事業委託料 3,111 特) 県移譲事務交付金【p29】 209 特) 保健衛生費県補助金【p31】 2,764 特) 保健衛生費県委託金【p33】 209 特) 衛生費雑入【p40】 807	環境課	
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	2	清掃費	1,291,056	148,722	1,142,334	1,275,445	15,611		
	1	じん芥処理費【p86】	1,205,912	144,355	1,061,557	1,189,771	16,141		
		可燃物処理事業							
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	267,515	127,490	140,025	269,888	△ 2,373	可燃ごみ袋販売報奨金 6,887 可燃ごみ収集委託料 216,517 可燃ごみ袋作成委託料 40,000 ごみ集積場設置補助金 2,500 特) 清掃手数料【p23】 126,980 特) 衛生費雑入【p39】 510	環境課
		不燃物処理事業							
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	81,338	11,995	69,343	89,323	△ 7,985	不燃ごみ袋等販売報奨金 712 不燃物・瓦礫類収集委託料 59,823 不燃ごみ袋等作成委託料 5,000 環境整備業務委託料 10,577 特) 清掃手数料【p24】 11,995	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費							
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	734,857	0	734,857	712,704	22,153	一般管理費負担金 53,538 可燃物処理費負担金 282,772 不燃物処理費負担金 54,769 施設建設費(公債費)負担金 178,252 公園管理費負担金 2,849 研修館管理費負担金 24,404 新施設建設等準備費負担金 138,273	環境課
		リサイクル推進事業							
		資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	122,202	4,870	117,332	117,856	4,346	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 140 資源集団回収事業奨励金 5,200 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 3,904 分別収集委託料 96,198 廃乾電池処理委託料 3,000 生ごみ減量推進業務委託料 3,170 再資源化処理等委託料 2,695 特) 衛生費雑入【p39】 4,870	環境課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
4	2	2 し尿処理費【p87】	85,144	4,367	80,777	85,674	△ 530		
		し尿処理事業							
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特) 県移譲事務交付金【p29】 26	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費							
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	76,928	0	76,928	77,742	△ 814	し尿処理費負担金 76,928	環境課
		合併浄化槽設置整備事業							
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,390	2,056	1,334	3,306	84	合併処理浄化槽設置事業補助金 3,390 特) 清掃費国庫補助金【p26】 1,028 特) 清掃費県補助金【p31】 1,028	下水道課
		個別排水処理施設管理事業							
		下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,800	2,285	2,515	4,600	200	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 4,100 特) し尿処理施設使用料【p22】 2,285	下水道課
		3 上水道費	10,430	0	10,430	10,605	△ 175		
		1 上水道費【p88】	10,430	0	10,430	10,605	△ 175		
		上水道事業負担金							
		水道事業会計への事務費等負担金です。	10,430	0	10,430	10,605	△ 175	上水道債償還負担金 5,298 上水道事業事務費負担金 5,132	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
5	労働費		19,249	6,520	12,729	20,399	△ 1,150		
	1	労働諸費	19,249	6,520	12,729	20,399	△ 1,150		
		1 労働諸費【p88】	6,612	5,000	1,612	6,604	8		
		労働一般経費							
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,612	5,000	1,612	6,604	8	東濃可児雇用開発協会負担金 1,612 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特) 勤労者生活資金貸付金元金収入【p37】 5,000	産業振興課
		2 勤労者総合福祉センター費【p88】	12,637	1,520	11,117	13,795	△ 1,158		
		勤労者総合福祉センター管理経費							
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	12,637	1,520	11,117	13,795	△ 1,158	光熱水費 1,680 施設管理業務委託料 8,500 施設敷地等用地借上料 781 設備等修繕料 500 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p22】 1,500 特) 労働費雑入【p40】 20	産業振興課
6	農林水産業費		620,390	51,124	569,266	515,024	105,366		
	1	農業費	581,824	43,785	538,039	484,434	97,390		
		1 農業委員会費【p89】	49,987	3,418	46,569	48,879	1,108		
		人件費	38,572	0	38,572	36,184	2,388		人事課
		農業委員会一般経費							
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	11,415	3,418	7,997	12,695	△ 1,280	委員報酬 6,984 事務用品費 800 農地基本台帳システム保守等委託料 1,257 農業委員会サポートシステム更新業務委託料 880 県農業会議負担金 306 特) 農業費県補助金【p31】 3,313 特) 農林水産業費雑入【p40】 105	農業委員会事務局
		2 農業総務費【p90】	69,829	500	69,329	57,948	11,881		
		人件費	68,340	0	68,340	56,497	11,843		人事課
		農業総務一般経費							
		農業に関する総務一般経費です。	1,489	500	989	1,451	38	会計年度任用職員報酬等(1人) 670 農事改良組合長活動報償費 660 特) 農業費県補助金【p31】 500	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	3 農業振興費【p91】	32,262	7,482	24,780	23,250	9,012		
		農業振興一般経費							
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	14,862	3,870	10,992	12,789	2,073	農業振興地域整備計画基礎調査業務委託料 5,700 農業次世代人材投資事業費補助金 1,240 新規就農者育成総合対策事業費補助金 1,500 農地保全雇用促進事業補助金 600 認定農業者等支援事業補助金 2,000 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 農地中間管理事業機構集積協力金 300 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 農業費県補助金【p31,32】 3,840	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業							
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,083	2,700	1,383	3,915	168	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,483 耕作放棄地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,500 特) 農業費県補助金【p31】 2,700	産業振興課
		畜産一般経費							
		家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	335	30	305	331	4	死亡鳥類回収業務委託料 104 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p29】 30	産業振興課
		有害鳥獣対策事業							
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,882	882	7,000	6,215	1,667	有害鳥獣捕獲業務委託料 5,800 ★自動撮影カメラ購入費 227 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 ☆有害鳥獣被害防止柵設置補助金 1,050 ☆狩猟免許取得支援補助金 150 特) 県移譲事務交付金【p29】 300 特) 農業費県補助金【p31,32】 582	産業振興課
		★ 可児特産品ブランド化推進事業							
		地域商社と連携し、可児市の特産品をブランド化する事業を行います。	5,100	0	5,100	0	5,100	地域商社設立負担金 100 地域商社運営拠出金 5,000	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	4 農地費【p92】	416,725	31,635	385,090	331,757	84,968		
		農地・水保全対策事業							
		農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,934	3,700	1,234	4,974	△ 40	多面的機能支払交付金 4,934 特) 農業費県補助金【p31】 3,700	産業振興課
		可児川防災等ため池組合経費							
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	21,023	4,820	16,203	38,864	△ 17,841	維持管理費負担金 13,781 補修改築工事費負担金 7,242 特) 農林水産業費雑入【p40】 4,820	土木課
		市単土地改良事業							
		土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	34,051	610	33,441	29,646	4,405	測量設計等業務委託料 4,800 農業用取水ゲート保守点検委託料 2,400 農業施設維持管理業務委託料 2,000 市単土地改良事業工事費 23,000 特) 農業費分担金【p21】 500 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 利子及び配当金【p34】 80	土木課
		土地改良施設維持管理適正化事業							
		国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	34,035	22,505	11,530	7,854	26,181	頭首工整備工事費 28,000 適正化事業賦課金 6,035 特) 農林水産業費雑入【p40】 22,505	土木課
		土地改良施設維持管理経費							
		可児土地改良区において、土地改良施設を管理するため必要な事業を遂行しており、施設を適正に維持管理することに努めております。可児市として都市化が進展する中での農業保全と、農業者が安心して生産活動を営むことを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
		下水道事業負担金							
		下水道事業会計への負担金及び補助金です。 ※事業名変更:旧 他会計繰出金	194,182	0	194,182	121,919	72,263	下水道事業一般会計負担金 41,232 下水道事業一般会計補助金 152,950	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担当課
				特定財源	一般財源				
6	1	5 県単土地改良事業費【p93】	13,021	750	12,271	22,600	△ 9,579		
		県単土地改良事業							
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	13,021	750	12,271	22,600	△ 9,579	県単土地改良事業測量委託料 1,596 県営土地改良事業負担金 11,425 特) 農業費県補助金【p31】 750	土木課
	2	林業費	38,435	7,339	31,096	30,459	7,976		
		1 林業振興費【p93】	36,435	7,339	29,096	28,954	7,481		
		人件費	9,144	0	9,144	8,249	895		人事課
		林業振興一般経費							
		清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	27,291	7,339	19,952	20,705	6,586	森林経営管理事業現地調査・意向調査業務委託料 2,655 林業就業移住支援金 1,000 森林環境整備事業補助金 13,133 里山林整備事業補助金 5,674 環境保全林整備事業補助金 820 ★可茂森林組合出資金 3,014 森林環境基金積立金 126 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 林業費県補助金【p32】 7,244 特) 利子及び配当金【p34】 65	産業振興課
		2 林業治山費【p94】	2,000	0	2,000	1,505	495		
		林業治山振興事業							
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,000	0	2,000	1,505	495	林道倒木処理業務委託料 500 林道治山整備工事費 1,500	土木課
	3	水産業費	131	0	131	131	0		
		1 水産業振興費【p94】	131	0	131	131	0		
		水産業振興一般経費							
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
7	商工費		763,592	120,935	642,657	861,488	△ 97,896		
	1 商工費		763,592	120,935	642,657	861,488	△ 97,896		
	1 商工総務費【p94】		141,751	435	141,316	133,102	8,649		
	人件費		137,871	0	137,871	129,397	8,474		人事課
	商工総務一般経費							事務用品費 200 県中小企業団体中央会事業負担金 30 県発明協会負担金 50 県発明協会可児支会負担金 109 特) 県移譲事務交付金【p29】 60	産業振興課
	発明協会や県中小企業団体中央会等に対して事業活動資金の一部を負担します。	430	60	370	447	△ 17			
	消費生活相談事業							会計年度任用職員報酬等(3人) 2,600 消費者向け啓発品購入費 700 特) 商工費県補助金【p32】 375	産業振興課
	消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	3,450	375	3,075	3,258	192			
	2 商工振興費【p95】		479,919	70,030	409,889	658,215	△ 178,296		
	企業誘致対策経費							企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 200 県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 249,384	企業誘致課
	企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	250,599	0	250,599	248,475	2,124			
	他会計繰出金							可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 74,330	企業誘致課
	可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	74,330	0	74,330	262,100	△ 187,770			
	商工振興対策経費							会計年度任用職員報酬等(1人) 2,010 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 480 ★副業人材活用支援事業委託料 3,000 商工業振興事業補助金 21,000 小口融資制度信用保証料補給金 3,000 ☆住宅新築リフォーム助成金 47,000 ★装飾街路灯適正管理補助金 1,000 小口融資資金預託金 70,000 特) 県移譲事務交付金【p29】 30 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p37】 70,000	産業振興課
	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	148,790	70,030	78,760	142,650	6,140			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
7	1	2	可児わくわくWorkプロジェクト事業	6,200	0	6,200	4,990	1,210	企業紹介資料等印刷製本費 850 高校生対象合同企業説明会開催等業務委託料 3,800 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催業務委託料 100 ★子ども・企業マッチング支援業務委託料 960	産業振興課	
			ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。								
		3 観光費【p96】			141,922	50,470	91,452	70,171	71,751		
		観光交流推進事業			43,141	3,340	39,801	26,839	16,302	ガイドマップ等印刷製本費 2,700 道の駅道路施設管理業務委託料 4,593 明智光秀のふるさとPR業務委託料 2,000 木曾川中流域観光業務委託料 3,000 観光パンフレット作製業務委託料 3,000 ★山門移設等業務委託料 7,200 市内スポット周遊企画業務委託料 3,000 可児市観光協会補助金 7,000 可児夏まつり事業補助金 5,000 東美濃歴史街道協議会負担金 1,600 特) 商工費国庫補助金【p26】 1,800 特) 県移譲事務交付金【p29】 40 特) 商工費県補助金【p32】 1,500	観光課
		歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。									
観光施設管理経費			85,299	42,983	42,316	31,822	53,477	光熱水費 4,700、修繕料 1,000 観光交流館施設管理委託料 12,343 観光施設管理委託料 5,000 除草等業務委託料 2,400 ★観光交流館空調設備更新工事費 46,000 明智城址大手門設置工事費 5,700 観光施設案内看板設置等工事費 3,000 特) 観光交流館使用料【p22】 100 特) 商工費県委託金【p33】 383 特) 商工費雑入【p40】 1,100 特) 商工債【p41】 41,400	観光課		
観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。											
戦国城跡巡り事業			13,482	4,147	9,335	11,510	1,972	パンフレット印刷製本費 900 山城に行こう運営業務委託料 7,500 城跡PR業務委託料 500 戦国武将観光推進事業委託料 200 城跡環境整備等補助金 850 会場借上料 1,044 特) 商工費国庫補助金【p26】 3,250 特) 商工費県補助金【p32】 897	観光課		
観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。											

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	土木費		3,777,825	1,344,441	2,433,384	3,687,404	90,421		
	1	土木管理費	194,330	1,051	193,279	203,476	△ 9,146		
		1 土木総務費【p98】	194,330	1,051	193,279	203,476	△ 9,146		
		人件費	184,482	0	184,482	188,115	△ 3,633		人事課
		土木総務一般経費						会計年度任用職員報酬等(1人) 2,483 事務用品費 1,300、燃料費 675 電算システム保守業務委託料 407 複写機借上料 840 県積算システム負担金 2,564 特) 土木費雑入【p40】 1,051	土木課
		工事等の設計積算に使用する土木積算システム等の保守や、管理車両の維持修繕等を行います。	9,848	1,051	8,797	15,361	△ 5,513		
	2	道路橋りょう費	1,027,620	426,814	600,806	781,229	246,391		
		1 道路橋りょう総務費【p99】	85,730	629	85,101	41,942	43,788		
		用地総務一般経費						公共嘱託登記業務委託料 9,000 道路台帳整備委託料 14,850 基準点設置業務委託料 1,000 除草等業務委託料 8,000 都市計画基本図修正業務委託料 47,500 特) 道路橋りょう手数料【p24】 2 特) 県移譲事務交付金【p29】 60 特) 道路橋りょう費県委託金【p33】 540 特) 土木費雑入【p40】 27	管理用地課
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	85,730	629	85,101	41,942	43,788		
		2 道路維持費【p100】	700,617	396,091	304,526	635,517	65,100		
		道路維持事業						道路ストック法定点検業務委託料 23,400 道路維持補修業務委託料 88,000 道路照明灯LED化工事費 200,000 市道23号線(塩河)舗装工事費 10,000 市道27号線(大森)舗装工事費 38,000 市道31号線(若葉台)舗装工事費 20,000 市道50号線(土田)舗装工事費 50,000 鳩吹台・桂ヶ丘団地内舗装工事費 57,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 27,500 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 38,620 特) 土木費雑入【p40】 2,000 特) 道路橋りょう債【p41】 297,500	土木課
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	566,525	338,120	228,405	490,925	75,600		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	2	2	道路管理経費	134,092	57,971	76,121	144,592	△ 10,500	道路照明灯電気料金 25,700 道路側溝等清掃業務委託料 22,000 街路樹管理業務委託料 74,500 特) 道路橋りょう使用料【p22】 57,377 特) 道路橋りょう費県委託金【p33】 570 特) 土木費雑入【p40】 24	管理用地課	
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。								
			3 道路新設改良費【p100】	33,273	0	33,273	23,170	10,103			
			県道用地対策事業	5,000	0	5,000	5,000	0	0	県道改良事業に係る負担金 5,000	都市計画課
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。									
			道路改良事業	26,553	0	26,553	16,450	10,103	測量設計等業務委託料 5,000 交通状況調査検討業務委託料 12,000 道路改良工事費 8,000 補償費 1,000	土木課	
		地域要望路線等の道路改良を行います。									
			狭隘道路整備事業	1,720	0	1,720	1,720	0	0	公共嘱託登記業務委託料 700 中心銀データ管理業務委託料 500 支障物件撤去費助成金 400	建築指導課
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。									
			4 交通安全施設費【p101】	15,000	6,017	8,983	5,000	10,000			
		交通安全施設整備事業	15,000	6,017	8,983	5,000	10,000	交通安全施設整備工事費 15,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 6,017	土木課		
	通学路等の安全を確保するために歩道等を整備します。										
		5 橋りょう維持費【p101】	193,000	24,077	168,923	75,600	117,400				
		橋りょう長寿命化事業	193,000	24,077	168,923	75,600	117,400	橋りょう点検・詳細設計等業務委託料 34,000 橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料 23,000 橋りょう維持工事費 124,000 県営橋りょう改修事業負担金 12,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p26】 22,380 特) 土木費雑入【p40】 1,697	土木課		
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
8	3	河川費	224,932	199,027	25,905	135,290	89,642		
	1	河川総務費【p101】	63,032	60,900	2,132	18,490	44,542		
		河川総務一般経費							
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	63,032	60,900	2,132	18,490	44,542	排水ひ管操作・点検委託料 933 河川除草業務委託料(県委託業務) 15,100 ★排水ポンプ購入費 45,000 特)河川費県委託金【p33】 15,900 特)河川債【p41】 45,000	土木課
	2	河川改良費【p102】	97,100	77,127	19,973	62,300	34,800		
		河川改良事業							
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	97,100	77,127	19,973	62,300	34,800	室原川用地測量業務委託料 4,100 除草等業務委託料 8,000 土砂浚渫業務委託料 10,500 調整池維持管理業務委託料 4,500 室原川改修工事費 60,000 特)河川使用料【p22】 2,527 特)河川債【p41】 74,600	土木課
	3	砂防費【p102】	64,800	61,000	3,800	54,500	10,300		
		急傾斜地崩壊対策事業							
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	64,800	61,000	3,800	54,500	10,300	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 61,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 3,000 特)河川費県補助金【p32】 30,000 特)河川債【p41】 31,000	土木課
	4	都市計画費	2,112,237	624,028	1,488,209	2,465,746	△ 353,509		
	1	都市計画総務費【p102】	198,096	19,099	178,997	244,654	△ 46,558		
		人件費	138,434	7,658	130,776	180,475	△ 42,041	特)都市計画手数料【p24】 1,514 特)県移譲事務交付金【p29】 60 特)土木費雑入【p40】 6,084	人事課
		都市計画総務一般経費							
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	7,383	1,127	6,256	33,535	△ 26,152	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,483 事務用品費 400 都市計画施設図修正業務委託料 500 電算ソフト保守委託料 800 都市計画決定図書作成業務委託料 900 都市計画協会等負担金 1,148 特)都市計画手数料【p24】 827 特)県移譲事務交付金【p29】 30 特)都市計画費県補助金【p32】 243 特)土木費雑入【p40】 27	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	1	景観まちづくり推進事業	6,130	6,130	0	3,115	3,015	景観審議会委員報酬 140 景観計画改定基礎調査業務委託料 3,000 屋外広告物簡易除却業務委託料 525 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p24】 6,045 特)県移譲事務交付金【p29】 85	都市計画課
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。							
			かわまちづくり事業	14,462	1,200	13,262	2,597	11,865	都市再生整備計画事後評価業務委託料 5,500 河畔林間伐・伐採業務委託料 700 遊歩道除草業務委託料 2,000 看板設置工事費 5,000 特)都市計画費国庫補助金【p27】 1,200	都市計画課
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。							
			花いっぱい運動事業	20,668	0	20,668	15,582	5,086	花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 12,000 ごみ処理収集委託料 4,680 植物系廃棄物堆肥化業務委託料 3,720	都市計画課
			花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。							
			建築指導一般経費	1,484	1,484	0	2,198	△ 714	職員研修等旅費 272 事務用品費 653、保険料 373 職員研修等負担金 111 特)都市計画手数料【p24】 1,484	建築指導課
			建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。							
			建築総務一般経費	4,515	0	4,515	2,493	2,022	会計年度任用職員報酬等(3人) 3,682 職員研修等旅費 64 事務用品費 450 職員研修等負担金 187	施設住宅課
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。							
空き家等対策推進事業	5,020	1,500	3,520	4,659	361	空き家等対策協議会委員報酬 135 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,264 空き家・空き地活用促進事業助成金 3,000 特)都市計画費県補助金【p32】 1,500	施設住宅課			
可児市空き家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	4	2 公共下水道費【p104】	1,112,246	0	1,112,246	1,448,099	△ 335,853		
		下水道事業負担金							
		下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,112,246	0	1,112,246	1,448,099	△ 335,853	下水道事業一般会計負担金 694,029 下水道事業一般会計出資金 418,217	上下水道料金課
	3	公園費【p105】	801,895	604,929	196,966	772,993	28,902		
		運動公園整備事業							
		可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	601,209	601,209	0	585,000	16,209	運動公園整備工事費 403,000 土地購入費 198,209 特)都市計画費国庫補助金【p26】 145,140 特)まちづくり振興基金繰入金【p35】 271,969 特)都市計画債【p41】 184,100	文化スポーツ課
	公園管理事業								
	公園の管理業務や施設の修繕を行います。	200,686	3,720	196,966	187,993	12,693	会計年度任用職員報酬等(3人) 6,056 光熱水費 9,500、公園施設修繕費 8,500 公園施設管理委託料 69,097 芝生等管理・緑地伐採・除草等業務委託料 72,000 土地借上料 4,895 公園維持・遊具等補修工事費 19,500 ★防犯カメラ設置工事費 4,000 特)都市計画使用料【p22】 660 特)土木費雑入【p40】 3,060	都市計画課	
	5	住宅費	218,706	93,521	125,185	101,663	117,043		
	1	住宅管理費【p106】	218,706	93,521	125,185	101,663	117,043		
人件費		65,641	0	65,641	63,291	2,350		人事課	
住宅・建築物安全ストック形成事業									
	地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	9,479	6,913	2,566	9,479	0	木造住宅耐震診断委託料 1,419 建築物耐震診断補助金 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金 4,400 木造住宅除却費補助金 1,200 ブロック塀等撤去費補助金 1,000 アスベスト対策事業補助金 250 特)住宅費国庫補助金【p27】 4,559 特)住宅費県補助金【p32】 2,354	建築指導課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	5	1	市営住宅管理事業	46,816	46,816	0	24,153	22,663	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,421 光熱水費 1,770 市営住宅修繕料 7,500 敷地確定調査等委託料 3,000 除草等業務委託料 2,347 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 市営住宅営繕工事費 6,300 市営住宅受水槽更新工事費 18,150 特)住宅使用料【p23】 46,816	施設住宅課
			市営住宅改修事業							
			可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。							
9	1	1	消防費	1,480,336	401,043	1,079,293	1,200,705	279,631		
			1 消防費	1,480,336	401,043	1,079,293	1,200,705	279,631		
			1 常備消防費【p107】	871,287	1,408	869,879	932,751	△ 61,464		
			可茂消防事務組合経費	871,287	1,408	869,879	932,751	△ 61,464	可茂消防事務組合分担金 869,879 特) 県移譲事務交付金【p29】 1,408	防災安全課
	消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。									
			2 非常備消防費【p107】	154,641	12,120	142,521	138,659	15,982		
			人件費	64,229	0	64,229	61,989	2,240		人事課
			非常備消防一般経費	90,412	12,120	78,292	76,670	13,742	団員報酬 40,096、退職報償金 18,802 消防団員公務災害等保険料 8,971 制服等購入費 1,367 消防防災備品購入費 2,125 消防協会補助金 1,500 ★消防団活動交付金 5,000 特) 消防費雑入【p40】 12,120	防災安全課
	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
9	1	3 消防施設費【p109】	412,227	383,900	28,327	88,536	323,691		
		消防施設整備事業							
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修や維持管理を行います。	99,403	83,900	15,503	76,059	23,344	会計年度任用職員報酬等(2人) 170 消防施設新築工事費 45,600 消防施設改修工事費 14,000 消防ポンプ自動車購入費 29,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 7,500 特) 消防債【p41】 83,900	防災安全課
		防災行政無線整備事業							
		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。	312,824	300,000	12,824	12,477	300,347	修繕料 2,700 防災行政無線設備保守点検委託料 6,300 移動系デジタルMCA無線利用料 2,366 ☆防災行政無線デジタル設備更新工事費 300,000 特) 消防債【p41】 300,000	防災安全課
		4 災害対策費【p109】	42,181	3,615	38,566	40,759	1,422		
		災害対策経費							
		防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	29,581	3,000	26,581	28,598	983	避難行動要支援者名簿地図作成業務委託料 913 防災情報システム保守・運営業務委託料 1,886 災害時情報収集システム保守業務委託料 4,052 ☆避難所標識設置業務委託料 4,600 防災対策支援サービス使用料 2,442 ☆避難所標識設置工事費 2,600 防災備蓄倉庫備品購入費 1,900 消防防災備品購入費 3,000 県防災ヘリコプター負担金 2,851 特) 消防費雑入【p40】 3,000	防災安全課
		地域防災力向上事業							
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,600	615	11,985	12,161	439	わが家のハザードマップ作成業務委託料 620 防災リーダー養成講座開催委託料 921 ☆地域防災力向上事業補助金 10,000 特) 消防費雑入【p40】 615	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	教育費		5,719,742	2,210,505	3,509,237	4,451,974	1,267,768		
	1	教育総務費	710,358	23,176	687,182	540,053	170,305		
		1 教育委員会費【p111】	3,237	0	3,237	3,457	△ 220		
		教育委員会一般経費							
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰を行います。	3,237	0	3,237	3,457	△ 220	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 550 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 493	教育総務課
		2 事務局費【p111】	694,905	23,176	671,729	527,841	167,064		
		人件費	211,899	0	211,899	202,898	9,001		人事課
		教育総務一般経費							
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,936	0	5,936	6,527	△ 591	会計年度任用職員報酬等(4人) 3,302 全国都市教育長協議会等旅費 246 各種事務用品費 700 複写機借上料 540	教育総務課
		学校教育一般経費							
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	26,415	4,760	21,655	34,609	△ 8,194	感染症対策用品費 2,000 代替バス運行委託料 2,800 学校教職員健康診断委託料 1,400 サーバ更新業務委託料 3,000 電算機借上料 1,738 パソコンソフト購入費 2,007 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,480 特別支援教育育成会補助金 1,080 特)教育総務費国庫補助金【p27】 1,000 特)納付金【p37】 3,760	学校教育課
		スクールサポート事業							
		学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	219,117	4,386	214,731	160,060	59,057	☆会計年度任用職員報酬等(102人) 191,427 英語指導助手派遣委託料 26,950 スクールロイヤー業務委託料 660 特)教育総務費県補助金【p32】 4,386	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	学校図書館運営事業	29,612	0	29,612	26,474	3,138	会計年度任用職員報酬等(8人) 19,868 学校図書システム等借上料 8,584	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。							
			ばら教室KANI運営事業							
		46,999	13,311	33,688	36,277	10,722	会計年度任用職員報酬等(13人) 44,363 特)教育総務費国庫補助金【p27】 13,311	学校教育課		
	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。									
		154,927	719	154,208	60,996	93,931	☆会計年度任用職員報酬等(9人) 25,724 ☆ソーシャルワーカー・スーパーバイザー謝礼 8,120 スクールカウンセラー・スーパーバイザー謝礼 9,270 全国標準学力検査委託料 5,296 学級アセスメント調査(全学年)使用料 4,567 ★スマイリングルーム増設工事費 70,000 コミュニケーション能力育成事業負担金 1,500 体験学習事業補助金 11,400 特)教育総務費県補助金【p32】 422 特)教育総務費県委託金【p33】 297	学校教育課		
	笑顔のもとを育む事業									
		自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることで育むことができる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくりま								
		3 教育研究所費【p113】	12,216	0	12,216	8,755	3,461			
		教育研究所事業経費	12,216	0	12,216	8,755	3,461	会計年度任用職員報酬等(2人) 5,092 社会科副読本等印刷製本費 2,315 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,600	学校教育課	
	教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。									
	2 小学校費	1,292,035	782,313	509,722	749,122	542,913				
	1 学校管理費【p114】	344,349	1,348	343,001	330,990	13,359				
		小学校管理一般経費	243,331	85	243,246	259,855	△ 16,524	会計年度任用職員報酬等(11人) 15,382 学校経営・管理用事務用品費 19,500 光熱水費 90,000、学校施設管理等委託料 71,097 複写機借上料 4,800 学校備品購入費 22,600、図書購入費 5,720 特)財産貸付収入【p33】 10 特)教育費雑入【p40】 75	教育総務課	
	小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	2	1	小学校施設改修経費	46,000	0	46,000	51,000	△ 5,000	修繕料 2,500 宮繕工事費 40,000	教育総務課	
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や宮繕工事を行います。								
		小学校ICT活用事業	55,018	1,263	53,755	20,135	34,883	ICTサポート業務委託料 5,731 電子ドリル使用料 13,823 タブレット端末ライセンス使用料 23,598 指導者用デジタル教科書使用料 5,082 インターネット使用料 1,249 特) 小学校費国庫補助金【p27】 1,263	学校教育課		
	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。										
	2 教育振興費【p116】				97,186	5,129	92,057	121,332	△ 24,146		
	小学校教育振興一般経費				43,401	450	42,951	69,927	△ 26,526	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 778 各種検査手数料 4,351 パソコン借上料 12,343 教材備品購入費 6,900、理科振興備品購入費 935 特) 小学校費国庫補助金【p27】 450	学校教育課
	小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。										
	小学校就学援助事業				53,785	4,679	49,106	51,405	2,380	要保護及び準要保護児童援助費 44,426 特別支援教育就学奨励費 9,359 特) 小学校費国庫補助金【p27】 4,679	学校教育課
	経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。										
	3 学校建設費【p116】				850,500	775,836	74,664	296,800	553,700		
小学校施設大規模改造事業				850,500	775,836	74,664	296,800	553,700	桜ヶ丘小学校大規模改造工事費 527,000 ☆小学校(3校)トイレ改修工事費 278,000 特) 小学校費国庫補助金【p27】 219,736 特) 公共施設整備基金繰入金【p35】 200,000 特) 小学校債【p41】 356,100	教育総務課	
学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。											

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	中学校費	661,333	260,299	401,034	411,139	250,194		
		1 学校管理費【p116】	219,037	604	218,433	199,482	19,555		
		中学校管理一般経費							
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	139,460	30	139,430	152,788	△ 13,328	会計年度任用職員報酬等(5人) 6,919 学校経営・管理用事務用品費 14,800 光熱水費 49,000、学校施設管理等委託料 22,134 複写機借上料 3,000 蘇南中学校校舎等借上料 18,117 学校備品購入費 13,900、図書購入費 4,004 特)教育費雑入【p40】 30	教育総務課
		中学校施設改修経費							
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	52,543	0	52,543	37,554	14,989	修繕料 1,500 営繕工事費 45,000 共和中学校施設改修工事等負担金 4,843	教育総務課
		中学校ICT活用事業							
		デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	27,034	574	26,460	9,140	17,894	ICTサポート業務委託料 2,605 電子ドリル使用料 6,284 タブレット端末ライセンス使用料 12,705 指導者用デジタル教科書使用料 1,423 インターネット使用料 601 特)中学校費国庫補助金【p27】 574	学校教育課
		2 教育振興費【p118】	71,296	2,609	68,687	66,557	4,739		
		中学校教育振興一般経費							
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	35,899	300	35,599	33,009	2,890	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 702 教師用教科書・指導書等事務用品費 9,250 各種検査手数料 2,943 パソコン借上料 5,611 教材備品購入費 5,000、理科振興備品購入費 638 教育振興補助金 2,689 特)中学校費国庫補助金【p27】 300	学校教育課
		中学校就学援助事業							
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	35,397	2,309	33,088	33,548	1,849	要保護及び準要保護生徒援助費 30,778 特別支援教育就学奨励費 4,619 特)中学校費国庫補助金【p27】 2,309	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	3	3 学校建設費【p118】	371,000	257,086	113,914	145,100	225,900		
		中学校施設大規模改造事業							
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	371,000	257,086	113,914	145,100	225,900	☆中学校(2校)トイレ改修工事費 190,000 ☆中学校(5校)照明LED化工事費 154,000 特)中学校費国庫補助金【p27】 105,586 特)中学校債【p42】 151,500	教育総務課
	4	4 幼稚園費	487,217	303,897	183,320	473,770	13,447		
		1 幼稚園費【p119】	487,217	303,897	183,320	473,770	13,447		
		人件費	46,625	0	46,625	45,859	766		人事課
		市立幼稚園管理運営経費						会計年度任用職員報酬等(7人) 19,572 光熱水費 1,620 給食材料費 4,100 給食調理業務委託料 9,999 ☆照明LED化工事費 14,000 特)財産貸付収入【p33】 161 特)納付金【p37】 21 特)教育費雑入【p40】 3,241 特)幼稚園債【p42】 12,600	保育課
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	55,123	16,023	39,100	37,431	17,692		
		私立幼稚園支援事業						私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 14,439 私立幼稚園施設等利用費 371,000 特)幼稚園費国庫負担金【p25】 185,500 特)幼稚園費国庫補助金【p27】 4,812 特)幼稚園費県負担金【p28】 92,750 特)幼稚園費県補助金【p32】 4,812	保育課
		私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	385,469	287,874	97,595	390,480	△ 5,011		
	5	5 社会教育費	1,061,447	69,041	992,406	974,347	87,100		
		1 社会教育総務費【p121】	160,589	0	160,589	190,072	△ 29,483		
		人件費	159,584	0	159,584	189,147	△ 29,563		人事課
		社会教育一般経費						社会教育委員報酬 170 社会教育団体利用印刷機インク等事務用品費 557 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 15	地域協働課
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,005	0	1,005	925	80		

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	2 生涯学習振興費【p121】	3,041	44	2,997	3,894	△ 853		
		生涯学習推進事業							
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり ます。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動 が、市民主体で行われるようリーダーを養成しま す。	754	0	754	1,594	△ 840	市民参画事業委託料 684	地域協働課
		家庭教育推進事業							
		子育て中の方が家庭教育について学び、子育て の悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開 設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育て に資する講座を開催します。	2,287	44	2,243	2,300	△ 13	家庭教育学級等講師謝礼 995 ★不登校保護者交流会等講師謝礼 130 家庭教育学級開設等報償費 504 託児委託料 315 特)教育費雑入【p41】 44	子育て支援課
		3 文化振興費【p122】	578,257	59,180	519,077	554,982	23,275		
		文化振興一般経費							
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団 体への支援を行います。	1,115	0	1,115	1,046	69	市文化協会補助金 800 文化団体育成補助金 45	文化スポーツ課
		文化芸術振興事業							
		文化創造センターを地域の文化拠点として、良質 な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文 化・芸術活動の支援を行います。	466,512	5,000	461,512	449,463	17,049	美術展等開催事業委託料 6,360 文化創造センター指定管理料 438,000 全国高等学校総合文化祭委託料 1,250 「清流の国ぎふ」文化祭2024実行委員会補助金 11,850 コミュニティ助成金 5,000 特)教育費雑入【p41】 5,000	文化スポーツ課
		文化創造センター維持経費							
		文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行 います。	83,630	54,180	29,450	104,473	△ 20,843	施設設備等修繕料 4,000 電算機借上料 2,926 電話交換機借上料 3,604 ☆文化創造センター照明LED化工事費 58,000 特)社会教育使用料【p23】 1,980 特)社会教育債【p42】 52,200	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	3	★ 地域クラブ活動推進事業	27,000	0	27,000	0	27,000	地域クラブ活動運営業務委託料 27,000	文化スポーツ課	
			休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。								
			4	図書館費【p122】	206,965	90	206,875	134,425	72,540		
				人件費	65,418	0	65,418	56,237	9,181		人事課
				図書館運営一般経費	88,377	19	88,358	42,301	46,076	会計年度任用職員報酬等(30人) 47,508 図書館運営用事務用品費 1,650 光熱水費 9,200、複写機借上料 880 派遣業務委託料 23,400 図書館運営支援業務委託料 2,600 特)教育費雑入【p40】 19	図書館
			図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。また、市民が本に気軽に触れることができ、本に親しみを持つきっかけの場としてカニミライブ図書館を運営します。								
				図書館施設管理経費	13,091	0	13,091	7,653	5,438	施設修繕料 1,200 施設管理業務委託料 5,270 土地借上料 1,446 施設借上料 3,600	図書館
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。								
				図書館蔵書整備事業	25,937	71	25,866	19,864	6,073	新聞・雑誌購入費 3,514 図書購入費 22,400 特)教育費雑入【p41】 71	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。								
			図書システム管理経費	13,647	0	13,647	7,875	5,772	図書データ入力処理委託料 1,400 図書情報使用料 880 図書館電算システム使用料 11,367	図書館	
		利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。									
			読書推進事業	495	0	495	495	0	ブックサポーター等謝礼 228 印刷製本費 97 図書購入費 170	図書館	
		読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。									

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	5 郷土館費【p124】	74,887	3,029	71,858	45,464	29,423		
		郷土館管理運営経費							
		可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	37,609	859	36,750	18,917	18,692	会計年度任用職員報酬等(4人) 9,239 パンフレット等印刷製本費 4,500 光熱水費 4,800 施設管理委託料 3,298 国際陶磁器フェスティバル協賛展業務委託料 656 古民家解体工事費 8,239 郷土歴史館案内看板撤去工事費 1,500 市内作家作品購入費 900 特)社会教育使用料【p23】 439 特)教育費雑入【p40】 420	歴史資産課
		陶芸苑一般経費							
		美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	4,858	457	4,401	4,681	177	陶芸苑指導員謝礼 4,224 特)社会教育使用料【p23】 84 特)教育費雑入【p40】 373	歴史資産課
		戦国山城ミュージアム管理経費							
		市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	5,099	927	4,172	3,960	1,139	パンフレット等印刷製本費 189 施設修繕料 1,100 施設管理委託料 3,412 特)社会教育使用料【p23】 827 特)教育費雑入【p40】 100	歴史資産課
		荒川豊蔵資料館運営事業							
		荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	26,171	782	25,389	16,811	9,360	会計年度任用職員報酬等(4人) 9,656 パンフレット等印刷製本費 2,000 光熱水費 838 施設管理委託料 3,000 美濃桃山陶の聖地PR業務委託料 971 国際陶磁器フェスティバル協賛展業務委託料 2,929 国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金 3,500 セラミックバレー協議会補助金 200 特)社会教育使用料【p23】 475 特)教育費雑入【p40】 307	歴史資産課
		資料調査保存事業							
		収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,150	4	1,146	1,095	55	陶片資料調査等謝礼 710 資料調査報告書等印刷製本費 275 特)教育費雑入【p40】 4	歴史資産課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	6 文化財保護費【p126】	27,519	5,898	21,621	33,955	△ 6,436		
		文化財保護一般経費							
		文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	10,089	274	9,815	9,324	765	「可児市のじまんとほこり」等印刷製本費 410 自動火災報知機設備等修繕料 250 指定文化財管理等委託料 2,057 大平古窯跡群管理業務委託料 616 除草等業務委託料 3,840 考古遺物保存処理業務委託料 489 文化財保護費補助金 701 指定文化財等補助金 36 特) 社会教育費国庫補助金【p27】 244 特) 県移譲事務交付金【p29】 30	歴史資産課
		緊急発掘調査事業							
		文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	3,026	525	2,501	4,986	△ 1,960	会計年度任用職員報酬等(3人) 676 発掘調査報告書印刷製本費 531 発掘調査用具借上料 1,688 特) 社会教育費国庫補助金【p27】 525	歴史資産課
		指定文化財整備事業							
		指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,481	237	1,244	1,324	157	大萱古窯跡群フェンス補修工事費 951 文化財解説板設置工事費 425 特) 社会教育費県補助金【p32】 237	歴史資産課
		美濃金山城跡等整備事業							
		美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	12,487	4,862	7,625	17,927	△ 5,440	美濃金山城跡樹木伐採業務委託料 2,000 美濃金山城跡発掘調査業務委託料 3,100 美濃金山城跡安全対策業務委託料 6,300 特) 社会教育費国庫補助金【p27】 4,862	歴史資産課
		美濃桃山陶の聖地整備・保存事業							
		久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	436	0	436	394	42	大萱古窯跡群調査保存整備指導委員会委員謝礼等 199 美濃桃山陶の聖地パンフレット印刷製本費 105 大萱古窯跡群管理業務委託料 132	歴史資産課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	5	7 青少年育成費【p127】	10,189	800	9,389	11,555	△ 1,366		
		成人式開催経費							
		20歳の門出を祝う式典等を開催します。	2,287	800	1,487	2,293	△ 6	成人式開催用事務用品費 120 記念冊子等印刷製本費 1,225 成人式記念行事等委託料 238 会場借上料 434 特)教育費雑入【p40】 800	地域協働課
		青少年育成事業							
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	7,902	0	7,902	9,262	△ 1,360	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,684 青少年育成推進員謝礼 900、補導員謝礼 690 青少年育成市民会議補助金 2,200 市子ども会育成協議会補助金 300	地域協働課
	6	保健体育費	1,507,352	771,779	735,573	1,303,543	203,809		
		1 保健体育総務費【p128】	117,582	4,440	113,142	115,581	2,001		
		人件費	30,123	0	30,123	22,632	7,491		人事課
		体育振興一般経費							
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	780	0	780	898	△ 118	体育振興事務用品費 270 電話交換機借上料 146 県B&G連絡協議会負担金 120 職員研修等負担金 70	文化スポーツ課
		スポーツ推進委員活動経費							
		スポーツ推進委員及びスポーツ普及員が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,637	0	6,637	5,571	1,066	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 スポーツ推進委員ユニホーム等事務用品費 1,108 県スポーツ推進委員会等負担金 270	文化スポーツ課
		市民スポーツ推進事業							
		カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携イベント等を開催します。	15,384	0	15,384	15,084	300	スポーツ教室等講師謝礼 184 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 9,000 地区スポーツ振興交付金 3,800	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	1	学校開放事業	8,958	4,440	4,518	8,196	762	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 1,100、修繕料 300 学校開放施設管理等委託料 5,855 特)保健体育使用料【p23】 4,440	文化スポーツ課
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。							
			体育連盟経費	49,500	0	49,500	57,000	△ 7,500	体育連盟活動補助金 49,500	文化スポーツ課
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。							
			総合型地域スポーツクラブ推進事業	6,200	0	6,200	6,200	0	スポーツクラブ活動補助金 6,200	文化スポーツ課
			市民主体の健康づくりである「一市民スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。							
			2 保健体育施設費【p129】	181,693	57,990	123,703	241,561	△ 59,868		
			体育施設管理経費	93,793	5,139	88,654	87,661	6,132	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 5,000 馬事公苑保守管理業務委託料 2,325 特)保健体育使用料【p23】 138 特)保健体育手数料【p24】 1 特)教育費雑入【p41】 5,000	文化スポーツ課
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。							
			体育施設整備事業	87,900	52,851	35,049	153,900	△ 66,000	B&G海洋センター大規模改修工事費 33,500 広見市民グラウンドトイレ改修工事費 36,800 特)教育費雑入【p41】 19,751 特)保健体育債【p42】 33,100	文化スポーツ課
市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。										

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
10	6	3 学校給食センター費【p129】	1,208,077	709,349	498,728	946,401	261,676		
		人件費	29,338	0	29,338	28,897	441		人事課
		給食センター運営経費							
		市内小中学校16校の児童・生徒に学校給食を提供するとともに、食に関する指導を進めます。	573,668	518,871	54,797	529,474	44,194	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,448 給食材料費 563,071 通信運搬費 1,523 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 1,222 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,134 特) 給食費収入【p38】 518,871	学校給食センター
		給食センター管理経費							
		学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	392,071	1,078	390,993	388,030	4,041	修繕料 4,065 学校給食センター業務委託料 374,506 廃棄物収集運搬委託料 2,264 調理場備品購入費 5,900 特) 財産貸付収入【p33】 1,078	学校給食センター
		給食センター改修経費							
		安全で、魅力ある給食を提供するため、施設改修整備を行います。	213,000	189,400	23,600	0	213,000	空調設備等更新工事監理業務委託料 2,500 空調設備等更新工事費 210,500 特) 保健体育債【p42】 189,400	学校給食センター
11	公債費		2,039,786	0	2,039,786	2,184,326	△ 144,540		
	1 公債費		2,039,786	0	2,039,786	2,184,326	△ 144,540		
	1 元金【p131】		1,952,344	0	1,952,344	2,085,662	△ 133,318		
		公債費							
		借入金の元金を返済します。	1,952,344	0	1,952,344	2,085,662	△ 133,318	長期債償還元金 1,952,344	財政課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
11	1	2 利子【p131】	87,442	0	87,442	98,664	△ 11,222		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	87,442	0	87,442	98,664	△ 11,222	長期償還利子 87,442	財政課
12	予備費		50,000	0	50,000	50,000	0		
	1	予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1 予備費【p132】	50,000	0	50,000	50,000	0		
		予備費							
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計			34,940,000	12,072,144	22,867,856	31,830,000	3,110,000		

【国民健康保険事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		71,047	71,047	0	66,617	4,430		
	1	総務管理費	41,015	41,015	0	39,474	1,541		
		1 一般管理費【p155】	39,540	39,540	0	37,909	1,631		
		一般管理費							
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	39,540	39,540	0	37,909	1,631	会計年度任用職員報酬等(5人) 10,744 保険証発送等通信運搬費 6,500 電算事務委託料 20,137 特)一般会計繰入金【p153】 39,540	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金【p155】	1,475	1,475	0	1,565	△ 90		
		岐阜県国保団体連合会経費							
		診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,475	1,475	0	1,565	△ 90	国保連合会負担金 1,475 特)一般会計繰入金【p153】 1,475	国保年金課
	2	徴収費	29,615	29,615	0	26,707	2,908		
		1 賦課徴収費【p155】	29,615	29,615	0	26,707	2,908		
		賦課徴収経費							
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	29,615	29,615	0	26,707	2,908	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,434 納税通知書・督促状等通信運搬費 5,100 電算事務委託料 16,353 特)総務手数料【p151】 109 特)一般会計繰入金【p153】 29,506	国保年金課
	3	運営協議会費	417	417	0	436	△ 19		
		1 運営協議会費【p156】	417	417	0	436	△ 19		
		国保運営協議会経費							
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	417	417	0	436	△ 19	運営協議会委員報酬 392 特)一般会計繰入金【p153】 417	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,082,804	7,060,453	22,351	7,852,400	△ 769,596		
	1	療養諸費	6,136,724	6,136,724	0	6,832,576	△ 695,852		
		1 一般被保険者療養給付費【p156】	6,053,634	6,053,634	0	6,749,273	△ 695,639		
		一般被保険者療養給付費							
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給 付するものです。	6,053,634	6,053,634	0	6,749,273	△ 695,639	診療報酬保険者負担分(一般) 6,053,634 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 6,053,634	国保年金課
		2 一般被保険者療養費【p156】	60,434	60,434	0	60,447	△ 13		
		一般被保険者療養費							
		一般被保険者の柔道整復師による施術費や治 療用補装具等にかかる費用に対して給付するも のです。	60,434	60,434	0	60,447	△ 13	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 60,434 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 60,434	国保年金課
		3 審査支払手数料【p156】	22,656	22,656	0	22,656	0		
		審査支払手数料							
		保険給付における費用の請求に対する審査・支 払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	22,656	0	22,656	0	審査支払手数料 22,656 保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 22,656	国保年金課
		退職被保険者等療養給付費	0	0	0	100	△ 100		
		退職被保険者等療養給付費	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
		退職被保険者等療養費	0	0	0	100	△ 100		
		退職被保険者等療養費	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
	2	高額療養費	896,963	896,963	0	970,606	△ 73,643		
		1 一般被保険者高額療養費【p157】	895,863	895,863	0	969,206	△ 73,343		
		一般被保険者高額療養費							
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額に なったとき、自己負担限度額を超えた分を高額 療養費として支給するものです。	895,863	895,863	0	969,206	△ 73,343	高額療養費保険者負担分(一般) 895,863 特) 保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 895,863	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	2 一般被保険者高額介護合算療養費【p157】	1,100	1,100	0	1,200	△ 100		
		一般被保険者高額介護合算療養費							
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,100	1,100	0	1,200	△ 100	高額介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 1,100	国保年金課
		退職被保険者等高額療養費	0	0	0	100	△ 100		
		退職被保険者等高額療養費	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	100	△ 100		
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
	3	移送費	100	100	0	200	△ 100		
	1	1 一般被保険者移送費【p158】	100	100	0	100	0		
		一般被保険者移送費							
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p152】 100	国保年金課
		退職被保険者等移送費	0	0	0	100	△ 100		
		退職被保険者等移送費	0	0	0	100	△ 100		国保年金課
	4	出産育児諸費	40,017	26,666	13,351	40,018	△ 1		
	1	1 出産育児一時金【p158】	40,000	26,666	13,334	40,000	0		
		出産育児一時金							
		被保険者が出産した場合に支給するものです。	40,000	26,666	13,334	40,000	0	出産育児一時金 40,000 特)一般会計繰入金【p153】 26,666	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	4	2 支払手数料【p158】	17	0	17	18	△ 1		
		支払手数料							
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	17	0	17	18	△ 1	手数料 17	国保年金課
		5 葬祭諸費	9,000	0	9,000	8,000	1,000		
		1 葬祭費【p158】	9,000	0	9,000	8,000	1,000		
		葬祭費							
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	9,000	0	9,000	8,000	1,000	葬祭費 9,000	国保年金課
		傷病手当諸費	0	0	0	1,000	△ 1,000		
		傷病手当金	0	0	0	1,000	△ 1,000		
		傷病手当金	0	0	0	1,000	△ 1,000		国保年金課
3		国民健康保険事業費納付金	2,610,398	644,342	1,966,056	2,663,068	△ 52,670		
		1 医療給付費分	1,777,110	484,572	1,292,538	1,809,931	△ 32,821		
		1 一般被保険者給付費分【p159】	1,777,110	484,572	1,292,538	1,809,931	△ 32,821		
		一般被保険者医療給付費分							
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可見市に配分された額を納付するものです。	1,777,110	484,572	1,292,538	1,809,931	△ 32,821	医療給付費保険者負担分(一般) 1,777,110 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p152】 66,744 特) 国庫負担金減額措置対策費県補助金【p152】 26,055 特) 一般会計繰入金【p153】 391,773	国保年金課
		2 後期高齢者支援金等分	638,979	115,774	523,205	659,346	△ 20,367		
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分【p159】	638,979	115,774	523,205	659,346	△ 20,367		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分							
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可見市に配分された額を納付するものです。	638,979	115,774	523,205	659,346	△ 20,367	後期高齢者支援金等保険者負担分(一般) 638,979 特) 保険給付費等交付金(特別交付分)【p152】 23,214 特) 一般会計繰入金【p153】 92,560	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	3	介護納付金分	194,309	43,996	150,313	193,791	518		
	1	介護納付金分【p159】	194,309	43,996	150,313	193,791	518		
		介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	194,309	43,996	150,313	193,791	518	介護納付金保険者負担分 194,309 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p152】 6,771 特)一般会計繰入金【p153】 37,225	国保年金課
4	4	保健事業費	87,796	22,830	64,966	86,866	930		
	1	保健事業費	13,750	3,371	10,379	13,135	615		
	1	疾病予防費【p160】	13,750	3,371	10,379	13,135	615		
		疾病予防費 医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	13,750	3,371	10,379	13,135	615	電算事務委託料 2,443 健康フェア開催委託料 1,400 健康診査委託料 4,093 医療費通知等通信運搬費 4,600 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p152】 1,586 特)一般会計繰入金【p153】 1,785	国保年金課
	2	特定健康診査等事業費	74,046	19,459	54,587	73,731	315		
	1	特定健康診査等事業費【p160】	74,046	19,459	54,587	73,731	315		
		特定健康診査等事業費 40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	74,046	19,459	54,587	73,731	315	会計年度任用職員報酬等(4人) 329 健康診査委託料 67,590 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p152】 19,459	国保年金課
5	5	基金積立金	4,480	4,480	0	4,439	41		
	1	基金積立金	4,480	4,480	0	4,439	41		
	1	国民健康保険基金積立金【p161】	4,480	4,480	0	4,439	41		
		国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金への積立金です。	4,480	4,480	0	4,439	41	国民健康保険基金利子積立金 4,480 特)利子及び配当金【p152】 4,480	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
6	諸支出金		14,150	0	14,150	13,150	1,000		
	1	償還金及び還付加算金	14,150	0	14,150	13,150	1,000		
	1	一般被保険者保険税還付金【p161】	8,000	0	8,000	7,000	1,000		
		一般被保険者保険税還付金							
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	0	8,000	7,000	1,000	過誤納金還付金(一般) 8,000	国保年金課
	2	退職被保険者等保険税還付金【p161】	50	0	50	50	0		
		退職被保険者等保険税還付金							
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	0	50	50	0	過誤納金還付金(退職) 50	国保年金課
	3	保険給付費等交付金償還金【p161】	100	0	100	100	0		
		保険給付費等交付金償還金							
		保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
	4	特定健康診査等負担金償還金【p161】	2,000	0	2,000	2,000	0		
		特定健康診査等負担金償還金							
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	0	2,000	2,000	0	国庫等精算金 2,000	国保年金課
	5	その他償還金【p161】	4,000	0	4,000	4,000	0		
		その他償還金							
		その他交付金に関する精算金です。	4,000	0	4,000	4,000	0	国庫等精算金 4,000	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
7	予備費		30,325	0	30,325	33,460	△ 3,135		
	1 予備費		30,325	0	30,325	33,460	△ 3,135		
	1 予備費【p162】		30,325	0	30,325	33,460	△ 3,135		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	30,325	0	30,325	33,460	△ 3,135		国保年金課
	合 計		9,901,000	7,803,152	2,097,848	10,720,000	△ 819,000		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		12,800	50	12,750	11,792	1,008		
	1	総務管理費	7,300	20	7,280	6,920	380		
		1 一般管理費【p173】	7,300	20	7,280	6,920	380		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	7,300	20	7,280	6,920	380	保険証発送等通信運搬費 7,080 特)雑入【p171】 20	国保年金課
	2	徴収費	5,500	30	5,470	4,872	628		
		1 徴収費【p173】	5,500	30	5,470	4,872	628		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	5,500	30	5,470	4,872	628	納付通知書・督促状等通信運搬費 2,000 電算事務委託料 2,300 特)督促手数料【p170】 30	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,844,700	1,844,700	0	1,579,202	265,498		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,844,700	1,844,700	0	1,579,202	265,498		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p173】	1,844,700	1,844,700	0	1,579,202	265,498		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,844,700	1,844,700	0	1,579,202	265,498	保険料等負担金 1,775,015 事務費負担金 69,685 特)後期高齢者医療保険料【p170】 1,520,117 特)事務費繰入金【p170】 69,685 特)保険基盤安定繰入金【p170】 254,748 特)延滞金【p171】 150	国保年金課
3	諸支出金		3,000	3,000	0	3,000	0		
	1	償還金及び還付加算金	3,000	3,000	0	3,000	0		
		1 過誤納金還付金【p174】	3,000	3,000	0	3,000	0		
		過誤納金還付金							
		被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	3,000	0	過誤納金還付金 3,000 特)雑入【p171】 3,000	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4			予備費	1,500	0	1,500	1,500	0		
			1 予備費	1,500	0	1,500	1,500	0		
			1 予備費【p174】	1,500	0	1,500	1,500	0		
			予備費							
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	0	1,500	1,500	0		国保年金課
			保健事業費	0	0	0	58,506	△ 58,506		
			健康保持増進事業費	0	0	0	58,506	△ 58,506		
			健康診査費	0	0	0	58,506	△ 58,506		
			健康診査費	0	0	0	58,506	△ 58,506		国保年金課
			合 計	1,862,000	1,847,750	14,250	1,654,000	208,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		88,985	88,985	0	94,688	△ 5,703		
	1	総務管理費	11,005	11,005	0	14,123	△ 3,118		
		1 一般管理費【p188】	11,005	11,005	0	14,123	△ 3,118		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	11,005	11,005	0	14,123	△ 3,118	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,226 印刷製本費 720 通信運搬費 5,126 電算事務委託料 1,243 特)国庫支出金【p184】 148 特)一般会計繰入金【p186】 10,777 特)雑入【p187】 80	介護保険課
	2	賦課徴収費	12,164	12,164	0	11,295	869		
		1 賦課徴収費【p188】	12,164	12,164	0	11,295	869		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	12,164	12,164	0	11,295	869	通信運搬費 4,300 電算事務委託料 6,000 特)総務手数料【p183】 10 特)一般会計繰入金【p186】 12,144 特)延滞金【p187】 10	介護保険課
	3	認定審査会費	65,816	65,816	0	69,270	△ 3,454		
		1 認定審査会費【p189】	19,662	19,662	0	25,319	△ 5,657		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,662	19,662	0	25,319	△ 5,657	認定審査会委員報酬 14,720 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,226 認定システム保守委託料 1,400 認定システム更新委託料 1,320 特)認定審査会負担金【p183】 4,566 特)国庫支出金【p184】 1,320 特)一般会計繰入金【p186】 13,776	介護保険課
		2 認定調査等費【p189】	46,154	46,154	0	43,951	2,203		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	46,154	46,154	0	43,951	2,203	会計年度任用職員報酬等(8人) 24,039 主治医意見書作成等手数料 22,000 特)一般会計繰入金【p186】 46,154	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	保険給付費			7,377,120	7,377,120	0	7,370,288	6,832		
	1 介護サービス等費			7,140,700	7,140,700	0	7,137,000	3,700		
	1 介護サービス等費【p190】			7,140,700	7,140,700	0	7,137,000	3,700		
	介護サービス等経費									
	介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。		7,140,700	7,140,700	0	7,137,000	3,700	介護サービス給付費負担金 7,000,700 特定入所者介護サービス費負担金 140,000 特)介護保険料【p183】 1,734,101 特)国庫支出金【p184】 1,346,038 特)支払基金交付金【p184】 1,927,990 特)県支出金【p185】 1,003,669 特)一般会計繰入金【p186】 975,743 特)基金繰入金【p186】 153,157 特)雑入【p187】 2	介護保険課	
2	その他諸費			7,920	7,920	0	7,788	132		
	1 審査支払手数料【p190】			7,920	7,920	0	7,788	132		
	審査支払手数料									
	介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。		7,920	7,920	0	7,788	132	審査支払手数料 7,920 特)介護保険料【p183】 1,923 特)国庫支出金【p184】 1,493 特)支払基金交付金【p184】 2,138 特)県支出金【p185】 1,113 特)一般会計繰入金【p186】 1,083 特)基金繰入金【p186】 170	介護保険課	
3	高額介護サービス費等			189,000	189,000	0	191,000	△ 2,000		
	1 高額介護サービス費等【p190】			189,000	189,000	0	191,000	△ 2,000		
	高額介護サービス給付費等									
	介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		189,000	189,000	0	191,000	△ 2,000	高額介護サービス費負担金 162,000 高額医療合算介護サービス費負担金 27,000 特)介護保険料【p183】 45,899 特)国庫支出金【p184】 35,627 特)支払基金交付金【p184】 51,030 特)県支出金【p185】 26,565 特)一般会計繰入金【p186】 25,825 特)基金繰入金【p186】 4,054	介護保険課	
4	市町村特別給付費			39,500	39,500	0	34,500	5,000		
	1 市町村特別給付費【p190】			39,500	39,500	0	34,500	5,000		
	市町村特別給付費									
	介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。		39,500	39,500	0	34,500	5,000	介護用品購入支給費 39,500 特)介護保険料【p183】 38,205 特)国庫支出金【p184】 1,295	高齢福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度 対 比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			501,386	501,386	0	490,237	11,149		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			275,285	275,285	0	290,406	△ 15,121		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p191】			251,274	251,274	0	264,814	△ 13,540		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		221,566	221,566	0	235,106	△ 13,540	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 217,453 地域支え合い活動助成金(総合事業サービス運営分) 3,500 特)介護保険料【p183】 54,780 特)国庫支出金【p184】 51,574 特)支払基金交付金【p184】 59,822 特)県支出金【p185】 27,695 特)一般会計繰入金【p186】 27,695	高齢福祉課	
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		28,808	28,808	0	28,908	△ 100	介護予防ケアマネジメント委託料 2,700 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 25,700 特)介護保険料【p183】 7,047 特)国庫支出金【p184】 6,730 特)支払基金交付金【p184】 7,805 特)県支出金【p185】 3,613 特)一般会計繰入金【p186】 3,613	高齢福祉課	
	高額介護総合事業サービス給付費等									
	介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。		900	900	0	800	100	高額介護総合事業サービス給付費負担金 500 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 400 特)介護保険料【p183】 222 特)国庫支出金【p184】 209 特)支払基金交付金【p184】 243 特)県支出金【p185】 113 特)一般会計繰入金【p186】 113	介護保険課	
	2 一般介護予防事業費【p191】			24,011	24,011	0	25,592	△ 1,581		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。		24,011	24,011	0	25,592	△ 1,581	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,700 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 1,200 介護予防普及啓発事業委託料 6,280 地域支え合い活動助成金 6,360 特)介護保険料【p183】 4,771 特)国庫支出金【p184】 6,752 特)支払基金交付金【p184】 6,484 特)県支出金【p185】 3,002 特)一般会計繰入金【p186】 3,002	高齢福祉課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
3	2	包括的支援事業・任意事業費	226,101	226,101	0	199,831	26,270		
	1	包括的支援事業・任意事業費【p192】	226,101	226,101	0	199,831	26,270		
		包括的支援事業							
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	114,478	114,478	0	103,577	10,901	地域包括支援センター運営委託料 113,070 包括支援システム管理委託料 1,041 特)介護保険料【p183】 22,566 特)国庫支出金【p184】 47,832 特)県支出金【p185】 22,040 特)一般会計繰入金【p186】 22,040	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業							
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	89,519	89,519	0	75,317	14,202	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,448 講師等謝礼 1,553 生活支援コーディネーター業務委託料 24,731 認知症地域支援推進員業務委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特)介護保険料【p183】 9,385 特)国庫支出金【p184】 45,592 特)県支出金【p185】 17,271 特)一般会計繰入金【p186】 17,271	高齢福祉課
		任意事業							
		安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	20,950	20,950	0	19,086	1,864	安否確認・配食サービス助成費 19,440 認知症高齢者等見守りシール事業 420 特)介護保険料【p183】 4,373 特)国庫支出金【p184】 8,627 特)県支出金【p185】 3,975 特)一般会計繰入金【p186】 3,975	高齢福祉課
		介護給付適正化等事業							
		介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,154	1,154	0	1,851	△ 697	介護サービス相談員謝礼 980 特)介護保険料【p183】 228 特)国庫支出金【p184】 482 特)県支出金【p185】 222 特)一般会計繰入金【p186】 222	介護保険課
4		基金積立金	3,029	3,029	0	2,577	452		
	1	基金積立金	3,029	3,029	0	2,577	452		
	1	介護給付費準備基金積立金【p193】	3,029	3,029	0	2,577	452		
		介護給付費準備基金積立金							
		介護給付費準備基金への積立金です。	3,029	3,029	0	2,577	452	介護給付費準備基金利子積立金 3,029 特)利子及び配当金【p185】 3,029	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
5	諸支出金			1,480	0	1,480	1,210	270		
	1 償還金及び還付加算金			1,480	0	1,480	1,210	270		
	1 保険料還付金【p193】			1,470	0	1,470	1,200	270		
		保険料還付金								
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。		1,470	0	1,470	1,200	270	過誤納金還付金 1,470	介護保険課
	2 償還金【p193】			10	0	10	10	0		
		償還金								
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。		10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
6	予備費			10,000	0	10,000	10,000	0		
	1 予備費			10,000	0	10,000	10,000	0		
	1 予備費【p193】			10,000	0	10,000	10,000	0		
		予備費								
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。		10,000	0	10,000	10,000	0		介護保険課
合 計				7,982,000	7,970,520	11,480	7,969,000	13,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		7,349	7,349	0	7,349	0		
	1	居宅介護支援事業費	7,349	7,349	0	7,349	0		
		1 居宅介護支援事業費【p199】	7,349	7,349	0	7,349	0		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,349	7,349	0	7,349	0	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,576 介護予防プラン作成委託料 4,300 特)居宅支援サービス費収入【p198】 7,349	高齢福祉課
2	予備費		351	0	351	351	0		
	1	予備費	351	0	351	351	0		
		1 予備費【p199】	351	0	351	351	0		
		予備費							
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	351	0	351	351	0		高齢福祉課
合 計			7,700	7,349	351	7,700	0		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道費			159,961	159,300	661	160,187	△ 226		
	1	水道費		159,961	159,300	661	160,187	△ 226		
		1	水道管理費【p205】	159,961	159,300	661	160,187	△ 226		
			水道管理費							
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ(株)に工業用水を供給するための経費です。	159,961	159,300	661	160,187	△ 226	公課費(消費税) 14,100 愛知用水施設維持管理費負担金 5,649 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p204】 159,300	上下水道料金課
2	予備費			2,039	0	2,039	1,813	226		
	1	予備費		2,039	0	2,039	1,813	226		
		1	予備費【p205】	2,039	0	2,039	1,813	226		
			予備費							
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	2,039	0	2,039	1,813	226		上下水道料金課
合 計				162,000	159,300	2,700	162,000	0		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	開発費		305,054	243,470	61,584	1,163,771	△ 858,717		
	1	開発費	305,054	243,470	61,584	1,163,771	△ 858,717		
		1 開発事業費【p213】	305,054	243,470	61,584	1,163,771	△ 858,717		
		開発管理費							
		開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	2,060	500	1,560	3,710	△ 1,650	広告料 800 企業経営診断業務委託料 660 除草等業務委託料 500 特)開発債【p212】 500	企業誘致課
		工業団地開発事業							
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	287,060	231,470	55,590	1,119,550	△ 832,490	開発申請設計業務委託料 9,200 工業団地造成工事費 221,000 水道工事負担金 15,800 下水道受益者負担金 38,500 特)開発費国庫補助金【p212】 31,670 特)開発債【p212】 199,800	企業誘致課
		発掘調査事業							
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	15,934	11,500	4,434	40,511	△ 24,577	会計年度任用職員報酬等(3人) 4,284 発掘調査報告書印刷製本費 1,450 出土品保存処理等業務委託料 8,288 特)開発債【p212】 11,500	歴史資産課
2	公債費		12,746	0	12,746	9,229	3,517		
	1	公債費	12,746	0	12,746	9,229	3,517		
		1 利子【p213】	12,746	0	12,746	9,229	3,517		
		公債費							
		借入金の利子を支払います。	12,746	0	12,746	9,229	3,517	長期債償還利子 12,746	企業誘致課
		合 計	317,800	243,470	74,330	1,173,000	△ 855,200		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1			管理会費	270	0	270	300	△ 30		
	1		管理会費	270	0	270	300	△ 30		
		1	管理会費【p221】	270	0	270	300	△ 30		
			管理会費							
			土田財産区管理会を行います。	270	0	270	300	△ 30	管理会委員報酬 252	管財検査課
2			総務費	340	0	340	430	△ 90		
	1		総務管理費	340	0	340	430	△ 90		
		1	財産管理費【p221】	340	0	340	430	△ 90		
			財産管理費							
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	340	0	340	430	△ 90	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3			予備費	2,690	0	2,690	2,570	120		
	1		予備費	2,690	0	2,690	2,570	120		
		1	予備費【p221】	2,690	0	2,690	2,570	120		
			予備費							
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,690	0	2,690	2,570	120		管財検査課
合 計				3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 予算額	前年度 対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		930	0	930	931	△ 1		
	1 管理会費		930	0	930	931	△ 1		
	1 管理会費【p229】		930	0	930	931	△ 1		
		管理会費							
		北姫財産区管理会を行います。	930	0	930	931	△ 1	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		1,431	3	1,428	1,200	231		
	1 総務管理費		1,431	3	1,428	1,200	231		
	1 財産管理費【p229】		1,431	3	1,428	1,200	231		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,431	3	1,428	1,200	231	区有林手入れ作業謝礼 378 樹木伐採委託料 800 基金利子積立金 3 特) 利子及び配当金【p228】 3	管財検査課
3	諸支出金		3,000	0	3,000	3,000	0		
	1 繰出金		3,000	0	3,000	3,000	0		
	1 一般会計繰出金【p229】		3,000	0	3,000	3,000	0		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	0	3,000	3,000	0		管財検査課
4	予備費		639	0	639	669	△ 30		
	1 予備費		639	0	639	669	△ 30		
	1 予備費【p230】		639	0	639	669	△ 30		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	639	0	639	669	△ 30		管財検査課
合 計			6,000	3	5,997	5,800	200		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		462	0	462	462	0		
	1 管理会費		462	0	462	462	0		
	1 管理会費【p239】		462	0	462	462	0		
		管理会費						管理会委員報酬 252 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を行います。	462	0	462	462	0		
2	総務費		2,818	10	2,808	1,818	1,000		
	1 総務管理費		2,818	10	2,808	1,818	1,000		
	1 財産管理費【p239】		2,818	10	2,808	1,818	1,000		
		財産管理費						区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 800 除草等業務委託料 1,310 苗木購入費 50 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p238】 10	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,818	10	2,808	1,818	1,000		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p240】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
4	予備費		920	0	920	620	300		
	1 予備費		920	0	920	620	300		
	1 予備費【p240】		920	0	920	620	300		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	920	0	920	620	300		管財検査課
合 計			5,200	10	5,190	3,900	1,300		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度額 前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		297	0	297	213	84		
	1 管理会費		297	0	297	213	84		
	1 管理会費【p247】		297	0	297	213	84		
		管理会費							
		二野財産区管理会を行います。	297	0	297	213	84	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		709	10	699	709	0		
	1 総務管理費		709	10	699	709	0		
	1 財産管理費【p247】		709	10	699	709	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	10	699	709	0	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 300 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p246】 10	管財検査課
3	予備費		794	0	794	878	△ 84		
	1 予備費		794	0	794	878	△ 84		
	1 予備費【p247】		794	0	794	878	△ 84		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	794	0	794	878	△ 84		管財検査課
合 計			1,800	10	1,790	1,800	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度 対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		322	0	322	322	0		
	1 管理会費		322	0	322	322	0		
	1 管理会費【p253】		322	0	322	322	0		
		管理会費							
		大森財産区管理会を行います。	322	0	322	322	0	管理会委員報酬 252 事務用品費 30	管財検査課
2	総務費		4,036	10	4,026	4,036	0		
	1 総務管理費		4,036	10	4,026	4,036	0		
	1 財産管理費【p253】		4,036	10	4,026	4,036	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,036	10	4,026	4,036	0	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 除草等業務委託料 2,710 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p252】 10	管財検査課
3	予備費		2,442	0	2,442	2,442	0		
	1 予備費		2,442	0	2,442	2,442	0		
	1 予備費【p253】		2,442	0	2,442	2,442	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	0	2,442	2,442	0		管財検査課
	諸支出金		0	0	0	30,000	△ 30,000		
	繰出金		0	0	0	30,000	△ 30,000		
	一般会計繰出金		0	0	0	30,000	△ 30,000		
	一般会計繰出金		0	0	0	30,000	△ 30,000		管財検査課
	合 計		6,800	10	6,790	36,800	△ 30,000		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
1 水道事業費		2,413,000	16,155	2,396,845	2,423,000	△ 10,000		
1 営業費用		2,378,243	14,798	2,363,445	2,388,178	△ 9,935		
1 浄水費【p262】								
	県から水を購入する費用(受水費)です。	1,223,000	0	1,223,000	1,240,000	△ 17,000		水道課
2 配水費【p262】								
	配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	207,330	0	207,330	223,921	△ 16,591	施設管理委託料 58,367 管路診断業務委託料 23,573 水道施設警備業務委託料 4,722 情報管理システム運用保守業務委託料 3,850 水質検査等手数料 5,015 修繕費 30,600 動力費 50,160	上下水道料金課 水道課
3 給水費【p262】								
	量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	67,013	1,800	65,213	52,685	14,328	検満量水器取替業務委託料 25,453 修繕費 35,230 通信運搬費 322 特)補償負担金【p261】 300 特)他会計負担金【p261】 1,500	上下水道料金課 水道課
4 業務費【p262】								
	料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	99,287	0	99,287	100,065	△ 778	検針票等印刷製本費 3,132 通信運搬費 4,691 徴収業務委託料 69,338 水道料金システム保守等委託料 724 電算処理委託料 2,729 口座振替等手数料 7,728	上下水道料金課 水道課
5 総係費【p262】								
	事業活動の全般に関連する費用です。	42,085	12,023	30,062	44,211	△ 2,126	人件費 23,282 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 2,326 公営企業会計システム保守委託料 2,088 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,301 水道部庁舎管理業務委託料 903 保険料 4,525 貸倒引当金繰入額 800 特)他会計負担金【p261】 12,023	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p262】		719,128	975	718,153	706,896	12,232	特)他会計負担金【p261】 975	上下水道料金課 水道課
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。								
	1	7 資産減耗費【p262】		20,400	0	20,400	20,400	0	管路等除却分 20,000	上下水道料金課 水道課
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。								
	2 営業外費用			31,357	1,357	30,000	31,422	△ 65		
	1	1 支払利息【p262】		1,357	1,357	0	1,422	△ 65	特)他会計負担金【p261】 1,357	上下水道料金課
		借入金の利子を支払います。								
		2 消費税【p262】								
	水道事業会計の納付消費税です。		30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課	
	3 特別損失			400	0	400	400	0		
1	1 過年度損益修正損【p262】		400	0	400	400	0		上下水道料金課	
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。									
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p262】		3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課	
	水道事業会計の予備費です。									

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
1 資本的支出		422,000	39,941	382,059	826,000	△ 404,000		
1 建設改良費		412,812	36,000	376,812	816,602	△ 403,790		
1 事務費【p263】								
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	60,861	0	60,861	62,800	△ 1,939	人件費 59,687	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p263】								
	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。	346,054	36,000	310,054	738,346	△ 392,292	愛岐ヶ丘団地配水管布設替実施設計業務委託料 48,026 中区系基幹管路布設替工事費 22,660 基幹管路舗装復旧工事費 11,000 第2低区系基幹管路布設替工事費 13,540 低区系基幹管路布設替工事費 85,200 第2低区系基幹管路舗装復旧工事費 27,184 大森地内配水管布設替工事費 8,000 長坂地内配水管布設替工事費 20,000 点々舗装本復旧工事費 5,000 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 15,000 高速回線避雷ユニット更新工事費 13,242 市内配水池UPS更新工事費 4,310 市内配水池残留塩素計更新工事費 8,800 特) 工事負担金【p263】16,518 特) 他会計負担金【p263】6,000 特) 県補助金【p263】13,482	水道課
3 営業設備費【p263】								
	量水器等の設備を更新します。	5,897	0	5,897	15,456	△ 9,559	量水器出庫 987 中央監視室・各配水池等備品 1,500 水道部庁舎電話設備更新 3,410	水道課
2 償還金		3,941	3,941	0	3,876	65		
1 企業債償還金【p263】								
	借入金の元金を返済します。	3,941	3,941	0	3,876	65	特) 他会計負担金【p261】3,941	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金		5,247	0	5,247	5,522	△ 275		
1 国庫補助金等返還金【p263】								
	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	5,247	0	5,247	5,522	△ 275		上下水道料金課 水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比
		特定財源	一般財源		
	2,835,000	56,096	2,778,904	3,249,000	△ 414,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,800,000	902,211	1,897,789	2,659,000	141,000		
	1	営業費用		2,565,624	805,903	1,759,721	2,407,840	157,784		
		1	公共管渠費【p294】							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	109,946	0	109,946	91,003	18,943	マンホールポンプ維持管理委託料 53,218 不明水TVカメラ調査業務委託料 20,000 動力費 12,459 工事負担金 3,200	下水道課
		2	特環管渠費【p294】							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	15,134	0	15,134	30,964	△ 15,830	マンホールポンプ維持管理委託料 11,032 動力費 1,848	下水道課
		3	特環処理場費【p294】							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	22,648	0	22,648	22,334	314	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 16,499 動力費 4,429	下水道課
		4	農集処理場費【p294】							
			農業集落排水事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	77,619	0	77,619	0	77,619	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 48,693 動力費 25,128	下水道課
		5	流域下水道維持管理負担金【p294】							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	725,854	0	725,854	648,547	77,307	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 725,854	上下水道料金課 下水道課
		6	雨水管渠費【p294】							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	39,500	39,500	0	108,500	△ 69,000	雨水出水浸水想定区域図策定業務(基礎調査)委託料 30,000 雨水幹線除草業務委託料 4,000 特)雨水処理負担金【p293】 25,500 特)国庫補助金【p293】 14,000	下水道課
		7	業務費【p294】							
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	78,467	0	78,467	91,319	△ 12,852	人件費 11,285 下水道使用料徴収事務委託料 59,416 受益者負担金システム業務委託料 2,717 総合行政情報システム等使用料 1,438	上下水道料金課
		8	総係費【p294】							
			事業全般に関連する費用です。	111,133	3,000	108,133	107,621	3,512	人件費 84,798 下水道台帳更新業務委託料 13,178 会計アドバイザー業務委託料 2,396 特)一般会計負担金【p293】 3,000	上下水道料金課 下水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	9 減価償却費【p294】								
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,365,982	753,732	612,250	1,292,567	73,415	特)雨水処理負担金【p293】 39,860 特)一般会計負担金【p293】 560,922 特)一般会計補助金【p293】 152,950	上下水道料金課	
	10 資産減耗費【p294】									
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	19,341	9,671	9,670	14,985	4,356	特)一般会計負担金【p293】 9,671	上下水道料金課	
	2 営業外費用			218,048	96,308	121,740	239,585	△ 21,537		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費【p294】									
		借入金の利息を支払います。	153,131	96,308	56,823	174,668	△ 21,537	特)雨水処理負担金【p293】 8,929 特)一般会計負担金【p293】 87,379	上下水道料金課	
	2 消費税及び地方消費税【p294】			60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
	3 雑支出【p294】			4,917	0	4,917	4,917	0	木曾川右岸流域下水道事業調整金 4,917	上下水道料金課 下水道課
	3 特別損失			2,700	0	2,700	1,000	1,700		
	1 過年度損益修正損【p295】									
		過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	0	1,000	1,000	0		上下水道料金課	
	2 その他特別損失【p295】			1,700	0	1,700	0	1,700		上下水道料金課
	一時的な費用を計上します。									
4 予備費			13,628	0	13,628	10,575	3,053			
1 予備費【p295】										
	下水道事業会計の予備費です。	13,628	0	13,628	10,575	3,053		上下水道料金課		

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				2,018,000	849,217	1,168,783	2,146,000	△ 128,000		
1 建設改良費				523,464	431,000	92,464	546,909	△ 23,445		
1 公共建設事業費【p297】										
			公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	320,151	289,300	30,851	276,119	44,032	マンホールポンプ修繕工事費 35,251 管更生工事費 112,000 舗装復旧工事費 15,000 管渠布設及び布設替工事費 90,500 公共ます設置工事費 36,000 特)企業債【p296】277,800 特)国庫補助金【p296】11,500	下水道課
2 特環建設事業費【p297】										
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	26,294	19,500	6,794	40,435	△ 14,141	マンホールポンプ処理場修繕工事費 14,294 舗装復旧工事費 2,000 管渠布設及び布設替工事費 4,000 公共ます設置工事費 3,000 特)企業債【p296】19,500	下水道課
3 農集建設事業費【p297】										
			農業集落排水事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	32,186	3,500	28,686	0	32,186	マンホールポンプ処理場修繕工事費 28,186 舗装復旧工事費 500 公共ます設置工事費 2,000 特)企業債【p296】3,500	下水道課
4 雨水建設事業費【p297】										
			雨水排水に係る施設整備を行います。	18,000	18,000	0	56,500	△ 38,500	沓井雨水幹線整備に伴う舗装復旧工事費 10,000 雨水幹線補修工事費 5,000 雨水マンホール蓋取替工事費 3,000 特)企業債【p296】18,000	下水道課
5 流域下水道建設費【p297】										
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	100,827	100,700	127	152,689	△ 51,862	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 100,827 特)企業債【p296】100,700	上下水道料金課 下水道課
6 事務費【p297】										
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	26,006	0	26,006	21,166	4,840	人件費 25,625	上下水道料金課 下水道課
2 償還金				1,489,229	418,217	1,071,012	1,593,405	△ 104,176		
1 企業債償還金【p297】										
			借入金の元金を返済します。	1,489,229	418,217	1,071,012	1,593,405	△ 104,176	特)一般会計出資金【p296】418,217	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3		予備費	5,307	0	5,307	5,686	△ 379		
	1		予備費【p297】							
			下水道事業会計の予備費です。	5,307	0	5,307	5,686	△ 379		上下水道料金課

※特定財源は、補助金、負担金、出資金、企業債としています。

○下水道事業会計合計

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,818,000	1,751,428	3,066,572	4,805,000	13,000